

令和2年度（2020年度）

# 太田市歳入歳出決算報告書

# 目 次

1	令和2年度における施策の成果	1
	（1）一般会計決算の概要	1
	（2）特別会計決算の概要	16
2	会計別決算額総括表	18
3	歳入款別決算状況（一般会計）	19
4	税収入の状況（一般会計）	20
5	国庫支出金の状況（一般会計）	21
6	県支出金の状況（一般会計）	21
7	歳出款項別決算状況（一般会計）	22
8	地方債償還額及び現在高	23
9	借入先別地方債現在高	23
10	主な投資的経費の概要（一般会計）	24
11	工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳	25
12	特別会計の概要	32
	（1）国民健康保険特別会計	32
	（2）住宅新築資金等貸付特別会計	33
	（3）後期高齢者医療特別会計	33
	（4）八王子山墓園特別会計	33
	（5）介護保険特別会計	34
	（6）太陽光発電事業特別会計	35
13	繰越事業（R01→R02）の状況	36
14	入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の用途状況	37
15	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられた社会保障施策に要する経費	38
◎	令和2年度決算カード（普通会計）	39

令和2年度太田市一般会計歳入歳出決算並びに国民健康保険、住宅新築資金等貸付、後期高齢者医療、八王子山墓園、介護保険及び太陽光発電事業の各特別会計歳入歳出決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法第233条第5項の規定に基づき、各部門における主要な施策の成果、その他予算執行の実績について次のとおり報告いたします。

令和3年9月1日

太田市長 清水 聖 義

# 1 令和2年度における施策の成果

令和2年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために国内の経済社会活動の抑制を余儀なくされ、感染症による景気の下押しは、令和元年10月の落ち込みから持ち直していた過程を直撃しました。

こうした中、本市においても、基幹収入である市税が約380億円と前年度より大幅な減となりました。

令和2年度予算については、第2次太田市総合計画の第4次実施計画を基本に、義務教育学校施設整備事業や運動公園陸上競技場建設事業などの主要事業に取り組みました。

今後とも、第2次太田市総合計画の目指す都市像である「人と自然にやさしく、品格のあるまち太田」の実現に向けて、健全財政を堅持しつつ住民ニーズや行政課題にも十分配慮しながら、きめ細かな施策の推進に向けて努力してまいります。

## (1) 一般会計決算の概要

### ① 決算規模

令和2年度の一般会計における歳入総額は111,945,117千円、歳出総額は108,851,189千円で、前年度に比べ、歳入は40.9%の増、歳出は41.7%の増となりました。

歳入歳出差引額は3,093,928千円となり、これから繰越事業に充当する918,914千円を差し引いた実質収支は2,175,014千円となりました。条例の定めにより財政調整基金に2,000,000千円を積立て、差し引き175,014千円を繰越金としました。

### 【決算収支の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
1 歳入総額	111,945,117	79,433,466	32,511,651	40.9
2 歳出総額	108,851,189	76,794,985	32,056,204	41.7
3 歳入歳出差引額(1-2)	3,093,928	2,638,481	455,447	17.3
4 翌年度に繰り越すべき財源	918,914	701,561	217,353	31.0
5 実質収支(3-4)	2,175,014	1,936,920	238,094	12.3
6 財政調整基金積立金	2,000,000	1,800,000	200,000	11.1
7 繰越金	175,014	136,920	38,094	27.8

### ② 歳 入

歳入決算額は111,945,117,363円で前年度比40.9%の増となりました。このうち自主財源については、根幹である市税が4.2%の減、分担金及び負担金が19.5%の減となりました。一方で、財産収入が139.0%の増、寄附金が202.6%の増、諸収入が95.3%の増となり自主財源総額では前年度比0.7%の減となりました。

また、依存財源については、自動車取得税交付金が皆減、地方特例交付金が39.2%の減となりました。一方で、地方消費税交付金が21.0%の増、国庫支出金が222.1%の増、市債が139.4%の増となり、依存財源総額では前年度比114.8%の増となりました。

昨年度と比較すると、市税が大きく減少するとともに、国庫支出金や市債の増などにより、自主財源比率は18.9ポイントの減となりました。

## 【歳入款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	38,040,721	34.0	39,721,337	50.0	△ 1,680,616	△ 4.2
2 地方譲与税	771,120	0.7	768,365	1.0	2,755	0.4
3 利子割交付金	29,085	0.0	26,268	0.0	2,817	10.7
4 配当割交付金	125,101	0.1	129,203	0.2	△ 4,102	△ 3.2
5 株式等譲渡所得割交付金	152,673	0.1	77,317	0.1	75,356	97.5
6 法人事業税交付金	652,394	0.6	—	—	652,394	皆増
7 地方消費税交付金	5,134,006	4.6	4,243,723	5.3	890,283	21.0
8 ゴルフ場利用税交付金	28,062	0.0	36,727	0.0	△ 8,665	△ 23.6
9 環境性能割交付金	72,821	0.1	34,565	0.0	38,256	110.7
10 地方特例交付金	307,510	0.3	505,858	0.6	△ 198,348	△ 39.2
11 地方交付税	1,365,344	1.2	923,562	1.2	441,782	47.8
12 交通安全対策特別交付金	48,271	0.1	40,478	0.1	7,793	19.3
13 分担金及び負担金	998,999	0.9	1,241,642	1.6	△ 242,643	△ 19.5
14 使用料及び手数料	1,862,782	1.7	2,047,899	2.6	△ 185,117	△ 9.0
15 国庫支出金	38,767,152	34.6	12,036,041	15.2	26,731,111	222.1
16 県支出金	6,652,774	5.9	6,597,560	8.3	55,214	0.8
17 財産収入	395,759	0.4	165,579	0.2	230,180	139.0
18 寄附金	270,216	0.2	89,312	0.1	180,904	202.6
19 繰入金	2,766,735	2.5	3,985,949	5.0	△ 1,219,214	△ 30.6
20 繰越金	838,482	0.7	854,797	1.1	△ 16,315	△ 1.9
21 諸収入	5,294,679	4.7	2,711,312	3.4	2,583,367	95.3
22 市債	7,370,431	6.6	3,078,309	3.9	4,292,122	139.4
廃 自動車取得税交付金	—	—	117,663	0.1	△ 117,663	皆減
合計	111,945,117	100	79,433,466	100	32,511,651	40.9

## 【自主財源及び依存財源内訳】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	市税	38,040,721	45.1	39,721,337	64.0	△ 1,680,616	△ 4.2
	分担金及び負担金	998,999		1,241,642		△ 242,643	△ 19.5
	使用料及び手数料	1,862,782		2,047,899		△ 185,117	△ 9.0
	財産収入	395,759		165,579		230,180	139.0
	寄附金	270,216		89,312		180,904	202.6
	繰入金	2,766,735		3,985,949		△ 1,219,214	△ 30.6
	繰越金	838,482		854,797		△ 16,315	△ 1.9
	諸収入	5,294,679		2,711,312		2,583,367	95.3
	計	50,468,373		50,817,827		△ 349,454	△ 0.7
依存財源	地方譲与税	771,120	54.9	768,365	36.0	2,755	0.4
	その他交付金	1,035,586		309,993		725,593	234.1
	地方消費税交付金	5,134,006		4,243,723		890,283	21.0
	環境性能割交付金	72,821		34,565		38,256	110.7
	地方特例交付金	307,510		505,858		△ 198,348	△ 39.2
	地方交付税	1,365,344		923,562		441,782	47.8
	国庫支出金	38,767,152		12,036,041		26,731,111	222.1
	県支出金	6,652,774		6,597,560		55,214	0.8
	市債	7,370,431		3,078,309		4,292,122	139.4
自動車取得税交付金	—	117,663	△ 117,663	皆減			
計	61,476,744	28,615,639	32,861,105	114.8			
合計	111,945,117	100	79,433,466	100	32,511,651	40.9	

### ③歳 出

歳出決算額は108,851,188,441円で前年度比41.7%の増となりました。

主な施設整備事業として、義務教育学校施設整備事業、運動公園陸上競技場建設事業、尾島体育館改築事業、広域一般廃棄物処理施設整備事業、継続実施している市内道路の維持補修・新設改良、都市計画道路の整備及び市内排水路の新設改良事業等に取り組みました。

#### 【歳出款別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	438,874	0.4	440,060	0.6	△ 1,186	△ 0.3
2 総務費	30,768,466	28.3	8,433,525	11.0	22,334,941	264.8
3 民生費	33,730,266	31.0	32,800,154	42.7	930,112	2.8
4 衛生費	6,577,030	6.0	5,319,953	6.9	1,257,077	23.6
5 労働費	99,070	0.1	99,255	0.1	△ 185	△ 0.2
6 農林水産業費	1,263,300	1.2	1,225,980	1.6	37,320	3.0
7 商工費	4,819,429	4.4	1,353,966	1.8	3,465,463	255.9
8 土木費	6,454,098	5.9	6,439,352	8.4	14,746	0.2
9 消防費	3,547,772	3.3	3,657,129	4.8	△ 109,357	△ 3.0
10 教育費	13,232,600	12.1	9,156,689	11.9	4,075,911	44.5
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公債費	7,919,560	7.3	7,867,471	10.2	52,089	0.7
13 諸支出金	724	0.0	1,451	0.0	△ 727	△ 50.1
合計	108,851,189	100	76,794,985	100	32,056,204	41.7

#### 【歳出節別決算の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 報酬	1,570,373	1.5	375,766	0.5	1,194,607	317.9
2 給料	5,682,210	5.2	5,611,996	7.4	70,214	1.3
3 職員手当等	4,611,561	4.2	4,620,961	6.1	△ 9,400	△ 0.2
4 共済費	2,157,832	2.0	2,133,813	2.8	24,019	1.1
5 災害補償費	21	0.0	38	0.0	△ 17	△ 44.7
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	791,752	0.7	475,705	0.6	316,047	66.4
8 旅費	45,667	0.0	27,242	0.0	18,425	67.6
9 交際費	2,682	0.0	4,615	0.0	△ 1,933	△ 41.9
10 需用費	2,683,382	2.5	2,757,763	3.7	△ 74,381	△ 2.7
11 役務費	435,779	0.4	377,813	0.5	57,966	15.3
12 委託料	9,451,098	8.7	9,426,000	11.8	25,098	0.3
13 使用料及び賃借料	643,901	0.6	761,044	1.0	△ 117,143	△ 15.4
14 工事請負費	7,793,562	7.2	4,662,739	5.3	3,130,823	67.1
15 原材料費	35,223	0.0	34,626	0.0	597	1.7
16 公有財産購入費	14,751	0.0	205,591	0.1	△ 190,840	△ 92.8
17 備品購入費	1,265,803	1.2	573,790	0.8	692,013	120.6
18 負担金、補助及び交付金	42,487,904	39.0	15,887,514	21.8	26,600,390	167.4
19 扶助費	12,625,585	11.6	12,969,660	16.6	△ 344,075	△ 2.7
20 貸付金	2,348,942	2.2	898,758	1.5	1,450,184	161.4
21 補償、補填及び賠償金	219,940	0.2	318,974	0.8	△ 99,034	△ 31.0
22 償還金、利子及び割引料	9,221,446	8.5	8,707,242	11.1	514,204	5.9
23 投資及び出資金	0	0.0	1,500	0.0	△ 1,500	皆減
24 積立金	248,896	0.2	94,419	0.2	154,477	163.6
25 寄附金	3,000	0.0	1,000	0.0	2,000	200.0
26 公課費	11,809	0.0	9,382	0.0	2,427	25.9
27 繰出金	4,498,070	4.1	4,354,033	5.5	144,037	3.3
廃 賃金	—	—	1,503,001	1.9	△ 1,503,001	皆減
合計	108,851,189	100	76,794,985	100	32,056,204	41.7

## 1 款

議会費の決算額は 438,873,962 円で、決算総額の 0.4%を占め、前年度比 0.3%の減となりました。主な要因は、普通旅費の皆減などによるものです。

## 2 款

総務費の決算額は 30,768,465,621 円で、決算総額の 28.3%を占め、前年度比 264.8%の増となりました。主な要因は、特別定額給付金給付事業の皆増、市税還付金の増などによるものです。

国内交流については、新たな国内交流の拠点となる施設のオープンにあわせ、交流都市との関係の更なる深化に努めました。国際交流については、多文化共生事業として、在住外国人の定住化支援のための相談窓口や行政情報の多言語化発信の充実に努めました。

契約検査事務については、公正・公平な競争環境と工事品質が確保できるよう、余裕期間制度を試行実施するなど入札制度の改善に努めました。また、公金使途の適正化と透明性を確保するための厳格な検査・審査を行いました。

人事については、市民サービスの向上に資するため、人事異動により組織の活性化を図るとともに、人物重視の採用試験を実施して有為な人材を確保しつつ、適正な定員管理に努めました。

人材育成については、人材育成基本方針に掲げる「自ら考え行動する職員」をめざし、研修等を通して職員の能力開発を推進しました。また、オンラインを活用した外部研修を積極的に取り入れ、コロナ禍においても職員のスキルアップや意欲向上を図り、組織の活性化に努めました。

職員の健康支援については、健康相談窓口を開設し、心身の病の早期発見・早期対応を図るなど、支援体制の充実に努めるとともに、長期休職者に対する職場復帰支援を行いました。また、職員健康診断とストレスチェックを実施し、職員の心と体の健康管理に努めました。

広報活動については、市の施策に対する市民の理解を深め積極的な参画を促すことを目的に、広報おおた、ホームページ、ツイッター、インスタグラム、ユーチューブ、マチイロ、エフエム太郎など様々な情報媒体を通じ積極的な情報提供を行いました。また、シティプロモーションについては、引き続き各団体の活動支援及び市民ライターによるガイドブックの制作を行うとともに、新たに公式インスタグラムを開設し地域資源の発掘・発信に努めました。

市民相談業務については、市民からの日常生活上の問題や心配事、悩み事の相談に対して、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、弁護士など専門的な立場からのアドバイスによりトラブル解決に努めるとともに、広く市民からの意見・提案を聴くため、市長

への手紙やEメール、市民サービスアンケートなどを実施しました。

区制事務については、地区区長会議を開催し、事務執行上の連絡、調整事項について各地区に周知等を行いました。また、地区集会所に対する補助事業では新築1件、増築1件、改修18件、賃借料17件の実績がありました。

地域コミュニティの活性化については、「1%まちづくり事業」を継続して実施し、114件、補助金額18,968,000円の交付により市民力の創出に貢献することができました。

ふるさと寄附金の受入れについては、2,566件、155,950,500円の実績がありました。

市民活動推進については、NPO相談会を開催し、市民活動の活性化を図りました。

財産管理については、未利用地等縮減のため公有財産の売却及び貸付等を推進し、土地7件3,215.67㎡を38,076,188円で売却しました。また、庁舎管理では、本庁舎の老朽化に伴う本庁舎南駐車場舗装補修工事、本庁舎排水ポンプ更新工事等を実施し、庁舎機能の維持保全を図りました。

企画政策管理については、住民基本台帳から無作為で選出した住民を委員とした「自分ごと化会議」を開催し、働きやすい街について議論しました。

行政マネジメントについては、ISO9001の更新審査を受審し、引き続き的確な業務執行体制を整えるとともに、市民の目線に立った効率的な行政運営の推進に努めました。

男女共同参画の推進については、広報紙やエフエム太郎を利用した啓発活動に努めました。

情報政策については、庁内研修を通して情報セキュリティポリシーの徹底を図るとともに、内部情報統合システム及び住基統合システムの安定稼働に努めました。さらに、「ぐんま電子申請受付システム」の利活用を推進し、市民の利便性向上及び事務の効率化を図るとともに、RPA（ロボティックプロセスオートメーション）の本格的な導入を行い、国が求めるデジタル化の推進に向け、基盤整備に努めました。また、マイナンバーカード普及に向け、マイナポイントの設定支援を行いました。

交通安全対策については、関係機関・団体と連携し、街頭指導の強化や交通安全教室を開催したほか、市内75か所の交通事故多発地点及び危険道路に「学童注意」・「スピード落とせ」等の啓発看板85枚を設置し、抑止対策による交通事故の防止に取り組みました。また、運転免許証の自主返納者に対し、助成金を交付することで、高齢ドライバーによる交通事故の未然防止に取り組みました。

公共交通については、シティライナーおおた、おうかがい市バス及び市営無料バスを運行し、公共交通手段の確保に努めました。特に、高齢者の交通手段としての利用度が高いおうかがい市バスについては、停留所方式からドアtoドア方式に見直しを行うとともに、予約システムを導入し、利用者の利便性の向上に努めました。また、BUSターミナルおおた管理棟改修工事及び駐車場入口拡幅工事を実施しました。

防犯対策については、犯罪などを未然に防止するため、警察と協議しながら、太田駅周辺等に防犯カメラ 15 基を設置するとともに、防犯灯を従来よりおよそ 2 倍明るい白色 LED へ一斉更新を行い、市民が安全安心に暮らせるまちづくりを推進しました。

行政センターについては、今後の人口減少や公共施設の老朽化を見据えて、公共施設の統廃合を推進する中で、先行例として尾島生涯学習センターと世良田生涯学習センターの貸館業務をシルバー人材センター等へ業務委託を行い人件費の削減を図りました。

特別定額給付金給付では、簡素な仕組みで迅速に家計への支援を行うため、感染拡大防止に留意しつつ、給付対象者 1 人につき 100,000 円を支給しました。

芸術文化の推進については、コロナ禍における感染防止対策を徹底し、既存事業に加え新たな事業も実施したほか、各文化施設においても相互連携と機能分担を図り、各種事業を通じて芸術文化の振興に努めました。

文化施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めたほか、市民会館広場整備事業により景観向上と賑わいの創出に努めました。

美術館・図書館では、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる事業を展開しました。絵本の読み聞かせに替わる動画を定期的に配信したり、翌年に延期となった「ホームタウン展」のプレオンラインプロジェクト「わたしのホームタウン」を開催し、多くの方に美術館・図書館に興味を抱いていただけるような取り組みを実施しました。また、来館していただいた方々に安心して利用いただけるように、感染防止対策の徹底に努めました。

徴税事務については、市民税では、感染防止対策として、郵送又は電子申告を強く推進するとともに会場の集約等により申告相談を行ったほか、未申告調査による適正な課税客体の把握及び給与所得に係る特別徴収の徹底に努めました。固定資産税では、令和 3 年の評価替えに向けて路線価整備業務等の各種委託業務を行いました。また、市税等の収納対策では、納税通知書に口座振替推進用チラシを同封し、口座振替の利用促進を図るとともに、広報紙などで納期限日の周知を広く行い、納め忘れの防止に努めました。滞納対策については、給与や年金など継続的な換価が見込める債権の滞納処分に力を注ぎ、特に高額滞納者には家宅搜索等を数多く実施して税収の確保に努めました。

住民異動や戸籍の届出事務については、的確な窓口対応と正確かつ迅速な事務処理を行うとともに、各種証明書の発行についても、本庁とサービスセンター・連絡所との連携を図り、引き続き高水準のサービスが提供できるよう努めました。また、マイナンバーカードについては、18,651 枚を交付しました。サービスセンターでは、市民課業務のほか、市税の収納、税証明書等の交付など、市民生活に密着したサービスを広く提供し、市民の利便性の向上に努めました。

統計調査については、5年に1度の国で最も基本的かつ重要な統計調査である国勢調査を調査員1,032名、指導員166名、社会施設等への調査事務委託35件により実施しました。

監査事務については、監査基準に基づき、学校監査を含む定期監査、例月出納検査、決算審査及び工事監査に加え、行政監査として市議会政務活動費の監査を実施しました。なお、監査の実施にあたっては、市民の目線に立ち、経済性、効率性及び有効性の観点から検査検証を行いました。

### 3 款

民生費の決算額は33,730,266,172円で、決算総額の31.0%を占め、前年度比2.8%の増となりました。主な要因は、プレミアム付商品券事業の皆減、障がい者自立支援給付費、施設型給付費負担金の増などによるものです。

社会福祉については、こども食堂支援事業として、2団体に補助金を交付し、延べ1,016名の利用がありました。また、子どもの学習支援事業として、学習支援や教育相談を実施するとともに、フードバンク事業として、コロナ禍における生活困窮者に対する食料支援を行い、相互扶助の社会づくりという観点から大きな役割を果たしました。

自立相談支援事業については、生活困窮者からの相談に包括的に対応し自立に向けて支援を行い、4,751件の相談がありました。住居確保給付金事業については、住居を喪失又は喪失するおそれのある者に対して、家賃相当分の給付金を280件支給しました。

障がい福祉については、身体、療育及び精神に係る障がい内容や程度に対応した各種制度の実施や障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、各種福祉サービスの提供と地域生活支援事業の充実を図りました。また、障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、地域全体で支える体制の整備を図ることを目的とした地域生活支援拠点事業を推進しました。さらに、包括的福祉支援事業を伴う梅林管理業務では、市内にある約20,000㎡の梅林を個人から無償で借受け、障がい者に無理のない作業の機会を創出することで、機能訓練や社会適応訓練の場として活用しました。

人権・同和対策については、ポスターや冊子等啓発物品の作成、エフエム太郎を利用したCM放送を実施し、啓発活動に努めました。

福祉医療については、対象となる小児、重度心身障がい者、高齢重度障がい者、母子・父子家庭等に対し、医療費の保険診療に係る自己負担分の助成を行い、福祉の増進を図りました。

児童福祉については、幼稚園、保育園、認定こども園等に通う3歳以上の児童及び非課税世帯の2歳児までの保育料無償化により、引き続き、保護者の経済的負担を軽減しました。また、こどもプラッツを市内22小学校で実施し、就労世帯の児童に安全安心な放課後の居場所を提供しました。また、潜在的待機児童の解消に向け、保育園等の園舎改修を進

めるとともに、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、保育環境を下支えしていた市内の認可保育所等に勤務する教育・保育施設従事者に対し慰労金を支給しました。また、児童手当、児童扶養手当の支給に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯への給付事業として、子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金を支給したほか、保育士奨学金返済支援事業及び保育士修学資金貸付事業を継続実施し、保育士確保に向けた取り組みを強化しました。さらに、生品児童館の大規模改修工事を行い、児童育成環境の整備を図るとともに、令和3年度から生品幼稚園及び綿打幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行しました。

高齢者福祉については、社会福祉法人及び市指定介護サービス事業者に対して、適正な事業運営とサービスの質の向上に資するような指導に努めました。また、金婚・ダイヤモンド婚の記念品贈呈や75歳から5歳刻みの高齢者に対し長寿祝金の支給を行うなど、高齢者福祉の増進を図りました。さらに、ひとり暮らし高齢者に対しては、ふれあい相談員による見守り活動等を通じ、孤立感の解消に努めました。また、65歳以上の高齢者のみの世帯を対象に、特殊詐欺被害を未然に防止するための特殊詐欺電話対策装置貸与事業を実施したほか、ちょっとした困りごとに対応するため、シルバー人材センターと連携して、ちよいとサポート隊によるシルバーサポート事業を実施し、日常生活の支援に努めました。

高齢者福祉施設については、市内各老人福祉センター等で、高齢者の健康維持増進やふれあいづくりの場の提供に努めました。

生活保護については、令和2年度末の被保護世帯数は、前年度比2.5%増の996世帯で、微増傾向となりました。

#### 4 款

衛生費の決算額は6,577,030,144円で、決算総額の6.0%を占め、前年度比23.6%の増となりました。主な要因は、広域一般廃棄物処理施設整備事業（太田市外三町広域清掃組合負担金）の増などによるものです。

保健衛生については、感染症予防の推進について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、広報紙、ホームページ等で感染症発生情報の提供や「新しい生活様式」普及のための周知を行うとともに、全世帯及びひとり暮らしの高齢者を対象にマスクを配布し、感染予防の啓発を行いました。

母子保健事業については、4か月児健診の個別化やマタニティーセミナーのWeb開催、2歳児を対象とした歯科に関する情報の動画配信等により、参加者の感染予防を重視した事業を実施しました。

成人の各種検診については、開始時期の延期による受診者数の減少対策として、集団検診の日程を組替えて実施したほか、出張健康相談は会場に合わせて実施方法を変

更しました。

環境衛生については、2050年脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電システム・省エネルギー給湯器の導入を推進しました。また、県の補助金を活用し、市内全域で820本の被害木に対し、クビアカツヤカミキリの駆除を行いました。

リサイクル推進については、ごみ減量及びリサイクル推進のための施策として、ごみの分別や出し方を市民が手軽に調べられるスマートフォン用アプリケーション「さんあ〜る」の活用、全メーカー対応可能な使用済インクカートリッジの回収、家庭系パソコンの回収などの施策を積極的に推進しました。焼却量を減らすため、剪定枝を新田緑のリサイクルセンターへ搬入するよう促し、案内看板の整備を実施しました。

浄化槽設置整備については、公共下水道等の整備予定がない区域に合併処理浄化槽の設置補助を行い、し尿及び生活排水の適正な処理に努めました。

ごみ処理については、委託業者と連携を取り、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、迅速で安定した収集業務やごみの受入業務を行いました。

旧焼却施設は、悪臭及び有害虫の発生を抑えながら、安全に閉炉作業を実施しました。新焼却施設クリーンプラザは、令和2年12月から試運転を始め、住民周知を行い、安定したごみの受入れをしています。

## 5 款

労働費の決算額は99,070,165円で、決算総額の0.1%を占め、前年度比0.2%の減となりました。主な要因は、勤労者住宅資金融資貸付金の減などによるものです。

雇用対策については、市、太田商工会議所及びハローワーク太田で構成する労政対策推進協議会において、新卒採用者への情報提供を目的としたOTAジョブサイトを開設したほか、おた子育て支援就職面接会を行い、雇用促進を図りました。また、群馬労働局との雇用対策協定に基づき、お仕事相談パークおたを活用し、女性と若者の就労支援に努めました。さらに、国の地方創生推進交付金を活用し、おたなでしこ未来塾を開催したほか、地域女性活躍推進交付金を活用し、就労相談などを実施したほか、地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、IT人材育成キャンプを実施するなど就職氷河期世代に対する就労支援を行いました。

勤労者支援については、従業員の退職金を保証する中小企業退職金共済制度や特定退職金共済制度の掛金の一部を助成するなど、勤労者の福利厚生の実現に努めました。

## 6 款

農林水産業費の決算額は1,263,299,873円で、決算総額の1.2%を占め、前年度比3.0%の増となりました。主な要因は、野菜王国・ぐんま強化総合対策事業費補助金及び森林環境譲与税基金積立金の増などによるものです。

農業委員会事務については、農地転用等の許可業務のほか、利用権設定等による農

地の有効利用を推進し、地域農業の振興を図りました。また、耕作放棄地の対策指導を実施しました。

農業振興については、農業の担い手である認定農業者や農業法人への農地集積・集約化を促進するため、従来の利用権設定と併せて、農地中間管理事業の周知及び活用を図り、農地の流動化に努めました。また、新規就農者の支援に努め、認定新規就農者の増加に繋げたほか、一定条件を満たした認定農業者を対象とした農業機械購入助成事業を引き続き実施しました。

地産地消の取り組みでは、道の駅おおたを拠点として安全安心な地場産農畜産物をメディア等の活用により積極的にPRし、消費拡大に努めました。また、精米センターでは、学校給食用として地場産米の提供を行いました。

地籍調査については、年度計画に基づき、新田金井町の一部12haの地籍調査を実施し、地籍の明確化を図りました。

農業生産基盤整備については、用排水路の整備を実施するとともに、老朽化した水路の補修を行い施設の延命化を図ったほか、ほ場の区画整理を推進し、優良農地の確保に努めることにより農業経営の安定化を図りました。また、多面的機能支払交付金事業の推進と地域住民協働による水利施設の保全活動を支援し、農村地域環境の保全に努めました。さらに、国営総合農地防災事業により造成された遊水池及び排水路について、除草等の維持管理を行うとともに、大雨時における水管理施設での適切な監視や操作を行うことにより、農地への被害防止を図りました。

市有林については、景観の維持及び環境保全を図るため、金山及び新田防風林において下草刈りを実施するとともに、松くい虫防除対策として樹幹注入剤の注入や被害木の伐倒駆除、チップ処理を実施し、松林の保全に努めました。

有害鳥獣対策については、イノシシ対策として、金山での刈払いや八王子丘陵での竹林整備を実施したほか、地区捕獲を推進することにより284頭のイノシシを捕獲しました。また、増加するアライグマやハクビシン対策として、小型の捕獲檻による強化を行いました。さらに、市街地への大型獣の出没対策として、警備業務委託を実施しました。

## 7 款

商工費の決算額は4,819,428,807円で、決算総額の4.4%を占め、前年度比255.9%の増となりました。主な要因は、プレミアム金券発行事業の皆増及び金融対策事業の増などによるものです。

商業振興については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済対策として、売上げが減少した事業者に対し100,000円を給付する小規模事業者応援給付金事業や小規模事業者事業継続給付金事業を実施しました。また、子育て世帯に対する10,000円分の飲食店応援食事券の支給やプレミアム金券の発行などを行いました。また、既

存店舗に対するリフォーム補助 25 件や空き店舗リフォーム補助 5 件、家賃補助 5 件を行い、中心市街地及び地域経済の活性化に努めました。

工業振興については、群馬県と連携し、中小企業者の新技術・新製品の開発を支援しました。また、各展示会などに出展した中小企業に対し、出展料の一部を助成することで、中小企業の販路開拓を支援しました。さらに、一般財団法人地域産学官連携ものづくり研究機構と連携し、企業における技術開発や人材育成事業を推進しました。

産業振興については、国の地方創生推進交付金を活用し、子どもが起業について学ぶためのプログラミング教室等を実施しました。

金融対策については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた中小企業を支援するために制度融資の融資枠を確保し、融資に係る信用保証料の補助や利子補給を行うなど、中小企業の支援に努めました。

観光振興については、観光トイレの改修工事及びねぷた保管庫増築工事を行うとともに、観光案内所の改修工事を進め情報発信拠点の強化に取り組みました。

消費生活対策については、専門相談員による消費生活相談業務により消費者被害の救済及び被害拡大防止に努めるとともに、エフエム太郎や広報紙等を通じた消費トラブル情報の提供や出前講座、啓発冊子の配布等、消費者啓発及び消費者教育を行いました。

## 8 款

土木費の決算額は 6,454,097,717 円で、決算総額の 5.9%を占め、前年度比 0.2%の増となりました。主な要因は、幹線道路整備事業の増、都市計画道路整備事業の減などによるものです。

道路管理については、関係法令に基づく各種許可や市道の廃止と認定、道路及び水路等境界立会いを行ったほか、37 件の不用道路敷等を 96,278,469 円で売却しました。

建築指導については、建築物の適法性・安全性の確保と、まちの健全な発展を図るため、建築基準法や都市計画法に基づく審査及び指導を行いました。また、安全で良好な住環境の整備として、第三期太田市耐震改修促進計画を策定するとともに、木造住宅の耐震診断と耐震改修、危険なブロック塀の除却への補助を実施し、耐震化の推進を図りました。

空家対策については、管理不全な空家等に対する助言・指導を行ったほか、協定団体などと連携し、空家の処分や管理などについての情報提供を行いました。また、空家等の除却工事に対し 98 件の補助金交付を行い、空家所有者の自発的な除却を促進しました。

住宅リフォーム支援については、太田市金券による補助金の交付を行い、住環境の改善に努めました。

狭あい道路整備については、道路後退用地の寄附を受け、拡幅整備を行うなど安全

安心なまちづくりを推進しました。

道路の維持補修については、直営による緊急補修や自主パトロールのほか、業者発注による道路維持工事、汚泥運搬、側溝清掃、道路や調整池等の除草などを実施しました。また、橋りょうの維持補修については、道路橋の定期点検、補修設計、補修工事を実施しました。さらに、幹線道路整備では、舗装長寿命化修繕計画を策定し、1級2級路線の舗装補修工事を実施しました。

道路・排水路の新設改良等については、地域要望等に基づき、道路新設改良工事、排水路改良工事、幹線道路工事等を実施し、生活環境の改善を図りました。

交通安全対策については、道路反射鏡、防護柵、区画線、道路照明の整備、補修等を実施しました。

都市計画については、コンパクトな都市構造への転換や活気ある本市の産業を維持するための土地利用及び都市基盤整備の実現に向け、8地区、約201.6haを市街化区域へ編入するなど、計画的かつ積極的に土地利用計画の推進を図りました。

景観の保全については、景観賞受賞作品の見ごろ情報の広報掲載や無許可表示広告物への案内通知発送など、景観意識の高揚や制度周知に努めました。

都市計画道路整備については、無電柱化事業として推進している市道1級20号線電線共同溝事業についても整備を進めました。

市街地再開発事業については、中心市街地の土地の高度利用と都市機能の更新のため都市計画決定を行うとともに、民間事業者による事業の支援を行いました。

太田駅周辺、東矢島及び宝泉南部の各土地地区画整理事業については、区画道路築造工事や建物等移転補償等を実施し、事業を着実に進めました。また、尾島東部土地地区画整理事業については、事業に係る負担金及び助成金の支出並びに技術的援助により、事業の進捗を図りました。

公園管理については、公園・緑地の樹木管理や遊具・トイレ等の維持補修、街路樹の維持管理等を行ったほか、専門業者による遊具点検の診断結果により、遊具等の撤去・修繕を行うなど、安全管理に努めました。

八王子山公園については、土壌改良工事が終わり新たな植栽計画により更なる魅力の向上に努めました。

公園整備等については、妙参寺沼親水公園の人道橋と親水木道の更新工事を実施しました。また、金山遊歩道整備事業では、老朽化した木製階段を擬木階段に改修する工事を実施しました。

市営住宅管理については、管理代行制度による効率的な維持管理と入居者サービス及び家賃等の収納率向上を図りました。

市営住宅整備については、公営住宅長寿命化計画に基づき、三島市営住宅2棟10戸の2期（2工区）建設、3棟14戸の2期建設、富沢市営住宅4棟の外壁塗装及び屋上防水改修、宝泉市営住宅1棟の給水給湯配管更新等の工事を実施しました。また、

市内公営住宅集約促進に向けた、大島市営住宅大規模改修事業基本・実施設計プロポーザルを実施しました。

## 9 款

消防費の決算額は3,547,771,640円で、決算総額の3.3%を占め、前年度比3.0%の減となりました。主な要因は、尾島分署空調設備更新事業の皆減、地域防災計画修正委託等の増などによるものです。

常備消防については、消防本部中央消防署庁舎におけるLED照明への更新工事等を実施するとともに、最新の技能・知識の習得を目的として群馬県消防学校、消防大学校及び各種教育訓練機関での訓練・研修を行い、更なる消防力の向上並びに組織体制の整備を図りました。また、予防活動では、消防団や女性防火クラブと連携した広報活動により、住宅用火災警報器の設置推進及び適切な維持管理の周知等に努めるとともに、高齢者世帯のうち自ら設置することが困難な世帯に対する設置の支援を行いました。さらに、熱中症予防のリーフレットを作成配布し、周知・啓発活動を図るとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止を徹底するため、救急活動に必要な感染防止資器材等の充実強化を図りました。また、消防救急デジタル無線設備及び高機能消防指令センター消防指令システムの保守業務委託を引き続き実施し、不測の事態に備えた24時間体制の安定的な稼働を維持しました。

非常備消防である消防団については、消防ポンプ自動車の更新や車庫詰所建築工事を実施し、地域防災の拠点としての機能強化を図りました。また、ボートや救命胴衣などを配備し、災害対応能力の向上を図りました。

消防施設整備については、高規格救急車、消防ポンプ自動車、火災調査車、連絡車を更新整備したほか、救助資機材についても充実を図りました。また、耐震性貯水槽の設置や消火栓の新設、修繕を行うなど、消防水利の充実強化を図りました。

防災対策については、令和元年東日本台風の検証結果を踏まえ、地域防災計画及びマニュアル等を改訂するとともに、災害情報共有システムの構築、各種訓練の実施等、災害対応体制の強化を図りました。また、水害時に開設する避難所を指定し、災害規模に応じた段階的な開設情報を掲載した太田市避難所マップを新たに作成し、全戸配布を行いました。避難所における新型コロナウイルス感染症への対策として、テント型パーティション、段ボール間仕切りなど感染症対策物品を各避難所に整備し、避難所機能の充実を図りました。

## 10 款

教育費の決算額は13,232,600,179円で、決算総額の12.1%を占め、前年度比44.5%の増となりました。主な要因は、GIGAスクール構想関連費及び義務教育学校施設整備事業の増などによるものです。

学生支援については、親元を離れて暮らし、新型コロナウイルスの影響で生活や修学が困難となっているひとり親家庭の大学生等に対して、1人につき100,000円の支援金を支給しました。

学校教育については、おおたん教育支援隊や外国語指導助手の継続配置により、児童生徒の学力向上、心身の健全育成及び英語教育の充実に努めたほか、帰国・外国人児童生徒に対しバイリンガル教員や日本語指導助手を配置し、日本語指導や適応指導をきめ細かにを行い、安心して学校生活を送れるように支援しました。また、不登校対策については、教育研究所やふれあい教室等と連携を図り、未然防止・早期対応に努めました。また、学校再開にあたり、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、児童生徒の安全対策を行いました。

教育振興については、ICT整備事業3か年計画の最終年として、ノートパソコン、ディスプレイ、ディスプレイスタンドを中学校に37セット配備しました。また、GIGAスクール構想に基づき、小中学校の児童生徒及び教員にタブレット端末やネットワークを整備し、学校ICT環境の改善を図りました。

学校施設の整備については、トイレ改修工事を小学校3校、中学校2校で実施し、学習環境を改善したほか、外壁改修工事を小学校3校、中学校1校で実施し、施設の安全対策強化をしました。また、校舎屋上防水工事を中学校2校で実施し、屋内運動場床改修工事を小学校2校、中学校2校で実施し、施設の機能回復と長寿命化を図りました。

義務教育学校については、関係3校（太田東小、菰川西小、北中）の協力のもと、令和3年4月の開校に向け、施設整備を進めました。

市立太田高校については、コロナ禍のため、例年実施しているグローバル人材育成事業の内容を選別して実施するとともに、GIGAスクール構想に伴う生徒1人1台のタブレット端末やネットワークの整備、さらに、耐震強度不足の既設武道館に代わる新武道館建設工事を実施し、教育環境の充実に努めました。

生涯学習については、多様なニーズに応えた市民教室、家庭教育学級等の各種講座やおおた金山中学校の開催にあたり、感染防止対策を図りながら実施しました。

人権教育については、様々な人権問題の解決に向けて関係機関と連携し、教育や啓発、講演会等積極的な推進を図りました。また、施設整備については、社会教育総合センタートイレ改修工事を行い、安全安心な施設管理の推進に努めました。

図書館については、来館者が安心して利用できるよう図書消毒機を設置しました。また、中央図書館においては利用者の利便性を考え、駐車場の駐車線設置工事を実施しました。

文化財の保護・活用については、史跡等における歴史的な景観を維持するとともに、将来の整備事業へ向けた環境づくりに努めました。建造物関係では、市指定重要文化財である冠稲荷神社本殿の修復工事に補助金を交付し、民間の事業を支援しました。また、資料

の保管施設について、整理統合を進めました。

埋蔵文化財の調査については、おおた渡良瀬産業団地の造成に伴う反丸遺跡の発掘調査を行い、埋蔵文化財最新情報展「石と祈りのムラ」で広く公開しました。

歴史施設の管理運営については、各施設で特色ある企画展を開催し、歴史教育の普及に努めました。縁切寺満徳寺資料館では寄贈された推定復元ジオラマを展示、新田荘歴史資料館では原始・古代の展示箇所QRコードによる詳細な情報提供、金山城跡ガイダンス施設では御城印をはじめオリジナルグッズの頒布を行いました。

青少年の健全育成については、青少年センター補導員による街頭補導により非行防止や環境浄化活動を行うとともに、青少年関連団体と連携して子ども達の健やかな育成を図りました。また、サイエンスアカデミーを開催し、児童の科学への興味と理解を深めることができました。

スポーツ振興については、新型コロナウイルス感染拡大により、多数の大会・イベントが中止となりましたが、運動公園陸上競技場の改修工事完了に伴い、陸上競技日本代表で活躍する2名のアスリートを招き、小学生ランナーとの記念イベントを開催しました。また、国際スポーツキャンプ誘致については、東京オリンピック・パラリンピックの延期を受け、オーストラリア及びマラウイ共和国と改めて事前キャンプの実施について協議を行い、合意しました。

スポーツ施設の管理運営については、一般財団法人太田市文化スポーツ振興財団に管理業務の一部及び事業の委託を行い、円滑かつ効率的な運営に努めました。

スポーツ施設の整備については、運動公園陸上競技場及び尾島体育館の建設事業が完了しました。また、(仮称)市民体育館建設事業に着手したほか、老朽化した屋外トイレや体育館の空調設備を改修するなど、施設利用者の利便性と安全性の向上を図りました。

学校給食については、西中学校給食室改築工事が完了、藪塚本町南小学校及び東中学校給食室改築工事に着手し、児童生徒に安全安心な給食を提供できる環境の整備を進めたほか、給食費未納対策として、引き続き法的措置を実施しました。

## (2) 特別会計決算の概要

### ①国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入	20,779,657	21,152,199	△372,542	△1.8%
歳 出	20,353,506	20,936,344	△582,838	△2.8%
差引額	426,151	215,855	210,296	97.4%

歳入総額は20,779,657,772円で前年度比1.8%の減、歳出総額は20,353,506,678円で前年度比2.8%の減となり、差引き426,151,094円となりました。このうち条例の定めにより国民健康保険基金に220,000,000円を積立て、残りの206,151,094円を繰越金としました。令和2年度の基金繰入金が90,000,000円、前年度繰越金が215,855,831円ですので、実質単年度収支は120,295,263円の黒字となります。引き続き中期的な財政状況を注視するとともに、国民健康保険事業の安定化を図るため、保険料の収納率向上と医療費の適正化に努めます。

### ②住宅新築資金等貸付特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入	15,710	13,700	2,010	14.7
歳 出	14,162	10,210	3,952	38.7
差引額	1,548	3,490	△1,942	△55.6

歳入総額は15,710,018円で前年度比14.7%の増、歳出総額は14,161,902円で前年度比38.7%の増となり、差引き1,548,116円の繰越しとなりました。

歳入歳出は貸付資金の完済により年々減少しています。なお、貸付制度は平成8年度に廃止しており、償還業務のみの事業となっています。

### ③後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入	2,545,575	2,442,302	103,273	4.2
歳 出	2,530,319	2,432,903	97,416	4.0
差引額	15,256	9,399	5,857	62.3

歳入総額は2,545,575,692円で前年度比4.2%の増、歳出総額は2,530,319,532円で前年度比4.0%の増となり、差引き15,256,160円の繰越しとなりました。

医療保険制度の持続可能性を高めるため、世代間・世代内の負担の公平を図り、負担能力に応じた負担を求める観点から、高額療養費制度や保険料軽減特例の見直しが図られています。

## ④八王子山墓園特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入	41,373	42,658	△1,285	△3.0%
歳 出	25,589	36,429	△10,840	△29.8%
差引額	15,784	6,229	9,555	153.4%

歳入総額は41,373,141円で前年度比3.0%の減、歳出総額は25,588,584円で前年度比29.8%の減となり、差引き15,784,557円の繰越しとなりました。

歳入歳出の減要因は、歳入は繰越金の減、歳出は繰出金の減によるものです。なお、令和2年度は9基の墓地を分譲し完売となりました。

## ⑤介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入	17,319,147	16,761,529	557,618	3.3
歳 出	16,671,138	16,404,836	266,302	1.6
差引額	648,009	356,693	291,316	81.7

歳入総額は17,319,147,178円で前年度比3.3%の増、歳出総額は16,671,137,966円で前年度比1.6%の増となり、差引き648,009,212円となりました。このうち条例の定めにより、介護保険基金に324,000,000円を積立て、残りの324,009,212円を繰越金としました。介護保険制度は高齢者人口の増加に伴う給付費の増加などの課題があります。引き続き事業の安定化を図るため、保険料の収納率向上と保険給付の適正化に努めます。

## ⑥太陽光発電事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
歳 入	299,304	291,726	7,578	2.6%
歳 出	281,636	266,456	15,180	5.7%
差引額	17,668	25,270	△7,602	△30.1%

歳入総額は299,304,439円で前年度比2.6%の増、歳出総額は281,636,298円で前年度比5.7%の増となり、差引き17,668,141円の繰越しとなりました。

歳入歳出の増要因は、歳入は売電収入の増、歳出は繰出金の増によるものです。

## 2 会計別決算額総括表

(単位:千円、%)

区 分		項目	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額 に対する 増減額 (B)-(A)	予算現額 に対する 割合 (B)/(A)
一 般 会 計		歳 入	115,476,253	111,945,117	△ 3,531,136	96.9
		歳 出	115,476,253	108,851,189	△ 6,625,064	94.3
		差引額	0	3,093,928		
特 別 会 計	国民健康保険	歳 入	20,728,238	20,779,657	51,419	100.2
		歳 出	20,728,238	20,353,506	△ 374,732	98.2
		差引額	0	426,151		
	住宅新築資金等貸付	歳 入	15,710	15,710	0	100.0
		歳 出	15,710	14,162	△ 1,548	90.1
		差引額	0	1,548		
	後期高齢者医療	歳 入	2,539,376	2,545,575	6,199	100.2
		歳 出	2,539,376	2,530,319	△ 9,057	99.6
		差引額	0	15,256		
	八王子山墓園	歳 入	41,352	41,373	21	100.1
		歳 出	41,352	25,589	△ 15,763	61.9
		差引額	0	15,784		
	介護保険	歳 入	17,498,092	17,319,147	△ 178,945	99.0
		歳 出	17,498,092	16,671,138	△ 826,954	95.3
		差引額	0	648,009		
太陽光発電事業	歳 入	297,275	299,304	2,029	100.7	
	歳 出	297,275	281,636	△ 15,639	94.7	
	差引額	0	17,668			
計	歳 入	41,120,043	41,000,766	△ 119,277	99.7	
	歳 出	41,120,043	39,876,350	△ 1,243,693	97.0	
	差引額	0	1,124,416			
合 計		歳 入	156,596,296	152,945,883	△ 3,650,413	97.7
		歳 出	156,596,296	148,727,539	△ 7,868,757	95.0
		差引額	0	4,218,344		

※決算額は、決算書の「実質収支に関する調書」と一致している。

### 3 歳入款別決算状況（一般会計）

(単位:千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額 に対する 増減額 (C)-(A)	予算現額 に対する 収入済 割合 (C)/(A)	調定額 に対する 収入済 割合 (C)/(B)
1 市税	37,896,959	40,145,420	38,040,721	267,944	1,836,755	143,762	100.4	94.8
2 地方譲与税	771,121	771,120	771,120	0	0	△ 1	100.0	100.0
3 利子割交付金	29,085	29,085	29,085	0	0	0	100.0	100.0
4 配当割交付金	125,101	125,101	125,101	0	0	0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	152,673	152,673	152,673	0	0	0	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	652,394	652,394	652,394	0	0	0	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	5,134,006	5,134,006	5,134,006	0	0	0	100.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	28,062	28,062	28,062	0	0	0	100.0	100.0
9 環境性能割交付金	72,821	72,821	72,821	0	0	0	100.0	100.0
10 地方特例交付金	307,510	307,510	307,510	0	0	0	100.0	100.0
11 地方交付税	1,365,344	1,365,344	1,365,344	0	0	0	100.0	100.0
12 交通安全対策特別交付金	48,271	48,271	48,271	0	0	0	100.0	100.0
13 分担金及び負担金	1,023,671	1,010,967	998,999	3,192	8,776	△ 24,672	97.6	98.8
14 使用料及び手数料	1,876,920	2,034,996	1,862,782	43,041	129,173	△ 14,138	99.2	91.5
15 国庫支出金	41,209,963	38,767,152	38,767,152	0	0	△ 2,442,811	94.1	100.0
16 県支出金	6,934,656	6,652,774	6,652,774	0	0	△ 281,882	95.9	100.0
17 財産収入	338,633	395,759	395,759	0	0	57,126	116.9	100.0
18 寄附金	265,815	270,216	270,216	0	0	4,401	101.7	100.0
19 繰入金	2,766,736	2,766,735	2,766,735	0	0	△ 1	100.0	100.0
20 繰越金	838,481	838,482	838,482	0	0	1	100.0	100.0
21 諸収入	5,329,700	5,470,764	5,294,679	684	175,401	△ 35,021	99.3	96.8
22 市債	8,308,331	7,370,431	7,370,431	0	0	△ 937,900	88.7	100.0
合計	115,476,253	114,410,083	111,945,117	314,861	2,150,105	△ 3,531,136	96.9	97.8

#### 4 税収入の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	予算現額に 対する 収入済割合 (C)/(A)	調定額に 対する 収入済割合 (C)/(B)	
普 通 税	1 市民税	現年課税分					
		個人	12,444,537	12,768,018	12,510,221	100.5	98.0
		法人	3,083,774	3,174,573	3,113,354	101.0	98.1
		小計	15,528,311	15,942,591	15,623,575	100.6	98.0
		滞納繰越分	228,033	946,818	233,135	102.2	24.6
	計	15,756,344	16,889,409	15,856,710	100.6	93.9	
	2 固定資産税	現年課税分					
		土地	5,645,590	5,721,273	5,650,409	100.1	98.8
		家屋	7,432,378	7,530,188	7,436,920	100.1	98.8
		償却資産	5,001,950	5,083,307	5,020,345	100.4	98.8
		交付金*	32,414	32,414	32,414	100.0	100.0
		小計	18,112,332	18,367,182	18,140,088	100.2	98.8
	滞納繰越分	205,297	930,151	201,778	98.3	21.7	
	計	18,317,629	19,297,333	18,341,866	100.1	95.0	
	3 軽自動車税	環境性能割	18,504	18,505	18,505	100.0	100.0
		種別割					
		現年課税分	659,051	676,879	660,339	100.2	97.6
	滞納繰越分	10,177	32,435	10,565	103.8	32.6	
	計	687,732	727,819	689,409	100.2	94.7	
	4 市たばこ税	現年課税分	1,674,288	1,674,252	1,674,252	100.0	100.0
滞納繰越分		0	0	0	-	-	
計		1,674,288	1,674,252	1,674,252	100.0	100.0	
計	現年課税分	35,992,486	36,679,409	36,116,759	100.3	98.5	
	滞納繰越分	443,507	1,909,404	445,478	100.4	23.3	
	計	36,435,993	38,588,813	36,562,237	100.3	94.7	
目 的 税	5 入湯税	現年課税分	1,337	1,337	1,337	100.0	100.0
		滞納繰越分	0	0	0	-	-
		計	1,337	1,337	1,337	100.0	100.0
	6 都市計画税	現年課税分	1,444,710	1,478,873	1,460,574	101.1	98.8
		滞納繰越分	14,919	76,397	16,573	111.1	21.7
		計	1,459,629	1,555,270	1,477,147	101.2	95.0
	計	現年課税分	1,446,047	1,480,210	1,461,911	101.1	98.8
		滞納繰越分	14,919	76,397	16,573	111.1	21.7
		計	1,460,966	1,556,607	1,478,484	101.2	95.0
合 計	現年課税分	37,438,533	38,159,619	37,578,670	100.4	98.5	
	滞納繰越分	458,426	1,985,801	462,051	100.8	23.3	
	計	37,896,959	40,145,420	38,040,721	100.4	94.8	

\*国有資産等所在市町村交付金

## 5 国庫支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B)－(A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	24,434,929	24,360,404	△ 74,525	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △74,526
2 民生費	12,430,988	12,333,303	△ 97,685	母子家庭等対策総合支援事業費補助金 △47,434 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 △34,800 地域介護福祉空間整備等交付金△11,837
3 衛生費	1,563,674	107,734	△ 1,455,940	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 △1,036,860 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 △423,575
4 労働費	5,962	4,516	△ 1,446	
5 農林水産業費	0	0	0	
6 商工費	2,987	2,987	0	
7 土木費	1,196,324	611,952	△ 584,372	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業) △454,000 社会資本整備総合交付金(道路事業)△84,669
8 消防費	5,249	5,249	0	
9 教育費	1,517,446	1,289,613	△ 227,833	学校施設環境改善交付金△134,231 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 (小学校)△61,060 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 (中学校)△30,961
10 災害復旧費	0	0	0	
11 委託金	52,404	51,394	△ 1,010	
合計	41,209,963	38,767,152	△ 2,442,811	

## 6 県支出金の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する増減額 (B)－(A)	予算現額に対する収入済額の主な増減理由
1 総務費	1,075	951	△ 124	
2 民生費	6,115,505	5,862,011	△ 253,494	介護基盤等整備事業費補助金 △183,456 老人福祉施設開設準備補助金 △32,721
3 衛生費	32,398	28,248	△ 4,150	
4 労働費	3,750	3,746	△ 4	
5 農林水産業費	201,517	181,220	△ 20,297	農地耕作条件改善事業補助金 △12,930
6 商工費	0	0	0	
7 土木費	14,681	14,666	△ 15	
8 消防費	0	0	0	
9 教育費	70,642	50,497	△ 20,145	帰国・外国人児童生徒受入促進事業補助金 △19,364
10 委託金	495,088	511,435	16,347	県税徴収委託金 +20,963
合計	6,934,656	6,652,774	△ 281,882	

## 7 歳出款項別決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	予算決定後増減額		予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越事業費 繰越額 (C)	不用額 (D) (A)-(B)-(C)	不用額 割合 (D)/(A)
		前年度 繰越事業費	予備費 支出及び 流用増減						
1 議会費	452,607	0	0	452,607	438,874	97.0	0	13,733	3.0
1 議会費	452,607	0	0	452,607	438,874	97.0	0	13,733	3.0
2 総務費	31,058,057	114,079	0	31,172,136	30,768,466	98.7	65,514	338,156	1.1
1 総務管理費	27,698,877	28,771	0	27,727,648	27,472,649	99.1	65,514	189,485	0.7
2 文化振興費	995,963	85,308	0	1,081,271	992,492	91.8	0	88,779	8.2
3 徴税費	1,612,589	0	0	1,612,589	1,574,025	97.6	0	38,564	2.4
4 戸籍住民基本台帳費	526,454	0	0	526,454	516,503	98.1	0	9,951	1.9
5 選挙費	47,659	0	0	47,659	41,820	87.7	0	5,839	12.3
6 統計調査費	105,462	0	0	105,462	102,688	97.4	0	2,774	2.6
7 監査委員費	71,053	0	0	71,053	68,289	96.1	0	2,764	3.9
3 民生費	34,652,426	199,137	0	34,851,563	33,730,267	96.8	228,014	893,282	2.6
1 社会福祉費	11,684,082	0	0	11,684,082	11,386,784	97.5	0	297,298	2.5
2 児童福祉費	17,354,104	10,000	0	17,364,104	16,939,220	97.6	0	424,884	2.4
3 高齢者福祉費	3,163,893	189,137	0	3,353,030	3,053,662	91.1	228,014	71,354	2.1
4 生活保護費	2,448,212	0	0	2,448,212	2,349,407	96.0	0	98,805	4.0
5 災害救助費	2,135	0	0	2,135	1,194	55.9	0	941	44.1
4 衛生費	8,244,974	5,665	0	8,250,639	6,577,030	79.7	1,510,435	163,174	2.0
1 保健衛生費	4,078,810	5,665	0	4,084,475	2,541,980	62.2	1,460,435	82,060	2.0
2 清掃費	4,166,164	0	0	4,166,164	4,035,050	96.9	50,000	81,114	1.9
5 労働費	108,724	0	0	108,724	99,070	91.1	0	9,654	8.9
1 労働諸費	108,724	0	0	108,724	99,070	91.1	0	9,654	8.9
6 農林水産業費	1,351,598	2,583	0	1,354,181	1,263,300	93.3	40,464	50,417	3.7
1 農業費	1,240,104	2,583	0	1,242,687	1,163,553	93.6	40,464	38,670	3.1
2 林業費	111,494	0	0	111,494	99,747	89.5	0	11,747	10.5
7 商工費	5,173,723	6,565	0	5,180,288	4,819,429	93.0	319,568	41,291	0.8
1 商工費	5,173,723	6,565	0	5,180,288	4,819,429	93.0	319,568	41,291	0.8
8 土木費	7,114,360	885,057	0	7,999,417	6,454,097	80.7	1,333,416	211,904	2.6
1 土木管理費	508,585	31,324	0	539,909	497,143	92.1	0	42,766	7.9
2 道路橋りょう費	1,239,958	150,473	0	1,390,431	1,234,399	88.8	127,149	28,883	2.1
3 河川費	415,795	35,989	0	451,784	415,585	92.0	27,163	9,036	2.0
4 都市計画費	4,061,380	499,733	0	4,561,113	3,288,166	72.1	1,168,104	104,843	2.3
5 住宅費	888,642	167,538	0	1,056,180	1,018,804	96.5	11,000	26,376	2.5
9 消防費	3,602,980	4,752	0	3,607,732	3,547,772	98.3	29,455	30,505	0.8
1 消防費	3,602,980	4,752	0	3,607,732	3,547,772	98.3	29,455	30,505	0.8
10 教育費	12,467,917	2,005,639	0	14,473,556	13,232,600	91.4	742,233	498,723	3.4
1 教育総務費	1,231,391	0	0	1,231,391	1,183,929	96.1	0	47,462	3.9
2 小学校費	3,455,242	592,665	0	4,047,907	3,909,082	96.6	86,367	52,458	1.3
3 中学校費	1,177,028	128,754	0	1,305,782	1,213,367	92.9	60,915	31,500	2.4
4 高等学校費	1,157,426	0	0	1,157,426	1,121,653	96.9	0	35,773	3.1
5 幼稚園費	296,338	79,300	0	375,638	350,155	93.2	0	25,483	6.8
6 社会教育費	1,256,489	0	0	1,256,489	1,131,589	90.1	5,296	119,604	9.5
7 保健体育費	3,894,003	1,204,920	0	5,098,923	4,322,825	84.8	589,655	186,443	3.7
11 災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
1 公共土木施設災害復旧費	1	0	0	1	0	0.0	0	1	100.0
12 公債費	7,923,409	0	0	7,923,409	7,919,560	100.0	0	3,849	0.0
1 公債費	7,923,409	0	0	7,923,409	7,919,560	100.0	0	3,849	0.0
13 諸支出金	2,000	0	0	2,000	724	36.2	0	1,276	63.8
1 土地開発公社費	2,000	0	0	2,000	724	36.2	0	1,276	63.8
14 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
1 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0.0	0	100,000	100.0
合計	112,252,776	3,223,477	0	115,476,253	108,851,189	94.3	4,269,099	2,355,965	2.0

## 8 地方債償還額及び現在高

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度 末現在高(A)	令和2年度 発行額(B)	令和2年度償還額			差引現在高 (A)+(B)-(C)=(D)	増減率 (D)/(A)
			元金(C)	利子	計		
公共事業等債	1,396,508	53,700	284,141	19,437	303,578	1,166,067	△ 16.5
公営住宅建設事業債	1,464,679	0	201,632	24,831	226,463	1,263,047	△ 13.8
(旧)緊急防災・減災事業債	676,763	0	154,390	3,145	157,535	522,373	△ 22.8
教育・福祉施設等整備事業債	2,266,050	1,251,300	335,052	26,464	361,516	3,182,298	40.4
(1)学校教育施設等整備事業債	1,385,065	1,137,800	146,139	15,630	161,769	2,376,726	71.6
(2)社会福祉施設整備事業債	237,158	10,200	52,486	3,063	55,549	194,872	△ 17.8
(3)一般廃棄物処理事業債	65,908	0	5,991	238	6,229	59,917	△ 9.1
(4)一般補助施設整備等事業債	577,919	103,300	130,436	7,533	137,969	550,783	△ 4.7
一般単独事業債	29,202,195	3,523,500	3,725,381	202,717	3,928,098	29,000,314	△ 0.7
うち旧合併特例事業債	25,173,035	3,380,200	2,700,520	140,267	2,840,787	25,852,715	2.7
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	12,290	0	2,458	0	2,458	9,832	△ 20.0
財源対策債	564,648	148,400	81,973	6,766	88,739	631,075	11.8
減収補てん債	371,074	302,600	76,760	4,790	81,550	596,914	60.9
減税補てん債	625,383	0	168,577	1,864	170,441	456,806	△ 27.0
臨時財政対策債	23,090,968	2,090,931	2,372,042	104,679	2,476,721	22,809,857	△ 1.2
減収補てん債特例分	224,696	0	51,442	2,798	54,240	173,254	△ 22.9
都道府県貸付金	1,700	0	200	0	200	1,500	-
その他	775,667	0	55,058	12,465	67,523	720,609	△ 7.1
小 計	60,672,621	7,370,431	7,509,106	409,956	7,919,062	60,533,946	△ 0.2
(臨時財政対策債を除いた場合の小計)	37,581,653	5,279,500	5,137,064	305,277	5,442,341	37,724,089	0.4
特別会計							
住宅新築資金等貸付	2,571	0	1,935	62	1,997	636	△ 75.3
八王子山墓園	157,800	0	4,638	695	5,333	153,162	△ 2.9
小 計	160,371	0	6,573	757	7,330	153,798	△ 4.1
合 計	60,832,992	7,370,431	7,515,679	410,713	7,926,392	60,687,744	△ 0.2

## 9 借入先別地方債現在高

(単位:千円)

区 分	一般会計	住宅新築資金等貸付 特別会計	八王子山墓園 特別会計	合計
財政融資資金	25,092,649	0	0	25,092,649
うち旧資金運用部資金	931,116	0	0	931,116
旧郵政公社資金	1,849,076	636	0	1,849,712
地方公共団体金融機構資金	5,450,980	0	0	5,450,980
うち旧公営企業金融公庫資金	536,360	0	0	536,360
国の予算貸付・政府関係機関貸付	9,832	0	0	9,832
市中銀行	5,315,762	0	3,652	5,319,414
その他の金融機関	21,238,060	0	149,510	21,387,570
市場公募債	501,000	0	0	501,000
共済等	1,075,087	0	0	1,075,087
その他	1,500	0	0	1,500
合 計	60,533,946	636	153,162	60,687,744

## 10 主な投資的経費の概要（一般会計）

（単位：千円）

区 分	事 業 名	事業費
総務費	国内都市交流事業（国内交流施設設備整備等補助金）	25,000
	庁舎管理経費（本庁舎南駐車場舗装補修工事等）	65,373
	鳥之郷行政センター管理運営費（屋上防水・外壁改修工事）	42,548
	休泊行政センター管理運営費（屋上防水改修工事）	62,040
	市民会館管理運営費（市民会館広場整備工事等）	73,997
民生費	放課後児童クラブ等対策事業（北の杜学園放課後児童クラブ新築工事等）	72,374
	保育活動支援事業（藪塚本町保育園増改築工事等）	442,225
	児童館管理運営事業（生品児童館大規模改修工事等）	30,069
衛生費	浄化槽設置整備事業	75,390
	ごみ処理経費	48,727
農林水産業費	産地育成対策事業（野菜王国・ぐんま強化総合対策事業費補助金等）	34,366
	土地改良推進経費（県営土地改良事業等負担金等）	127,231
	小規模農村整備事業（只上地区水路改修工事等）	73,431
商工費	商業振興対策事業（商店リフォーム支援事業補助金等）	25,203
	産業振興対策事業（ものづくり研究機構人材育成施設整備事業補助金等）	31,383
土木費	住宅リフォーム支援事業	113,945
	狭あい道路整備事業	99,909
	道路新設改良事業	196,138
	橋りょう維持経費	141,313
	幹線道路整備事業	204,934
	交通安全施設整備事業	102,289
	河川水路新設改良事業	200,938
	都市計画道路整備事業	183,371
	太田駅周辺土地区画整理事業	222,628
	東矢島土地区画整理事業	67,401
	宝泉南部土地区画整理事業	173,722
	尾島東部土地区画整理事業	112,841
	市営住宅維持管理費	188,133
	市営住宅建設事業	376,355
消防費	消防団施設費（消防ポンプ自動車購入等）	72,658
	設備管理費（消防ポンプ自動車、高規格救急自動車購入等）	159,110
教育費	小学校運営費（防火シャッター危害防止装置工事等）	120,440
	教育振興事業（小学校無線LAN整備工事等）	232,401
	小学校施設整備事業（尾島小学校校舎外壁等改修工事等）	230,646
	義務教育学校施設整備事業（北の杜学園新築工事等）	1,926,515
	中学校運営費（尾島中学校校舎防水改修工事等）	129,324
	教育振興事業（中学校無線LAN整備工事等）	123,845
	中学校施設整備事業（宝泉中学校トイレ改修工事等）	159,951
	高等学校管理運営費（市立太田高校武道館新築工事等）	412,106
	公立幼稚園管理費（生品・綿打幼稚園改修工事等）	111,049
	スポーツ施設管理運営費（尾島体育館建設工事等）	558,596
	運動公園陸上競技場建設事業	959,836
中学校給食経費（西中学校給食室建設工事等）	184,650	

※令和2年度地方財政状況調査の投資的区分による。

## 11 工事請負費（決算額が10,000千円以上）の内訳

決算書のページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
147	2	1	7	2	工事請負費	64,273,000	●庁舎管理経費 本庁舎南駐車場舗装補修工事 34,276,000円 同排水ポンプ更新工事 16,280,000円 同照明器具更新工事 13,717,000円
155	2	1	11	3	工事請負費 (繰越明許費)	23,738,000	●公共交通対策推進事業 BUSターミナルおおた管理棟改修工事 22,473,000円 同歩道補修工事 1,265,000円
165	2	1	14	6	工事請負費	42,983,600	●鳥之郷行政センター管理運営費 屋上防水・外壁改修工事 42,548,000円 駐車場ポーチライト取替工事 435,600円
167	2	1	14	7	工事請負費	12,834,800	●強戸行政センター管理運営費 駐車場等土砂等除去工事 10,824,000円 駐車場等整備工事前払金 2,010,800円
169	2	1	14	9	工事請負費	62,040,000	●休泊行政センター管理運営費 屋上防水改修工事 62,040,000円
171	2	1	14	11	工事請負費	14,120,700	●毛里田行政センター管理運営費 照明器具設備等改修工事前払金 10,190,400円 非常用発電設備更新工事前払金 1,755,600円 電話設備更新工事 1,188,000円 その他工事 986,700円
177	2	2	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	70,697,000	●市民会館管理運営費 広場整備事業工事 70,697,000円
177	2	2	2	3	工事請負費 (繰越明許費)	10,615,000	●藪塚本町文化ホール管理運営費 屋根防水改修工事 10,615,000円
213	3	2	1	4	工事請負費	62,617,312	●放課後児童クラブ等対策事業 北の杜学園放課後児童クラブ新築工事 60,467,000円 同駐車場整備工事 1,287,000円 休泊小放課後児童クラブブロック塀工事 863,312円
217	3	2	1	9	工事請負費	11,985,061	●こどもプラッツ推進事業 北の杜学園こどもプラッツエアコン設置工事 8,140,000円 宝泉南小こどもプラッツエアコン設置工事 2,563,000円 宝泉東小こどもプラッツエアコン設置工事 1,282,061円
221	3	2	5	1	工事請負費	31,159,766	●児童館管理運営事業 生品児童館大規模改修工事 25,586,000円 木崎児童館ボランティア室エアコン更新工事 1,705,000円 綿打児童館エアコン更新工事 1,100,000円 その他工事 2,768,766円
237	4	1	1	5	工事請負費	15,246,000	●総合健康センター管理運営費 受変電設備更新工事 15,246,000円
253	4	2	2	1	工事請負費	48,726,700	●ごみ処理経費 三号炉、四号炉焼却設備改修工事 48,400,000円 その他工事 326,700円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
269	6	1	8	1	工事請負費	27,001,700	<ul style="list-style-type: none"> <li>●土地改良推進経費</li> <li>八重笠排水機場排水路制水ゲート取替工事 13,519,000円</li> <li>同電動機及び制御盤整備補修工事 3,982,000円</li> <li>農地耕作条件改善事業宝泉地区水路改修工事前払金 5,240,400円</li> <li>同地区区画拡大(畦畔除去)工事前払金 1,861,200円</li> <li>大久保1・2地区溝蓋布設工事 1,936,000円</li> <li>その他工事 463,100円</li> </ul>
271	6	1	8	2	工事請負費	62,020,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小規模農村整備事業</li> <li>市内一円用水路補修工事 18,920,000円</li> <li>只上地区水路改修工事 13,893,000円</li> <li>沖野地区水路整備工事 5,511,000円</li> <li>新田中江田2地区水路整備工事 4,301,000円</li> <li>京之入地区水路整備工事 3,795,000円</li> <li>新田中江田地区水路改修工事 2,970,000円</li> <li>八重笠地区水門設置工事 2,838,000円</li> <li>藤久良地区水路改修工事前払金 2,279,200円</li> <li>西新町地区水路改修工事前払金 2,235,200円</li> <li>上田島地区砂利舗装工事 1,265,000円</li> <li>牛沢地区逆流防止弁設置工事 1,111,000円</li> <li>大鷲町地区内溜池水門ほか2門補修工事 1,111,000円</li> <li>その他工事 1,790,800円</li> </ul>
271	6	1	8	3	工事請負費	15,268,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農地防災施設管理経費</li> <li>農地耕作条件改善事業宝泉地区堤体護岸工事 14,003,000円</li> <li>宝泉遊水池護岸整備工事 1,265,000円</li> </ul>
281	7	1	5	1	工事請負費	19,219,750	<ul style="list-style-type: none"> <li>●観光施設管理費</li> <li>観光トイレ洋式化改修工事 10,483,000円</li> <li>観光案内所改修工事前払金 7,260,000円</li> <li>八瀬川さくら並木植栽工事 979,000円</li> <li>太田駅北口喫煙所撤去及び復旧工事 497,750円</li> </ul>
289	8	2	1	3	補修工事費	64,592,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>●狭あい道路整備事業</li> <li>市内一円狭あい道路整備工事 64,592,000円</li> </ul>
291	8	2	2	1	補修工事費	249,889,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路維持経費</li> <li>市内一円舗装補修工事 101,035,000円</li> <li>市内一円道路維持工事 102,803,800円</li> <li>市内一円砂利道補修工事 15,983,000円</li> <li>その他工事 30,067,400円</li> </ul>
291	8	2	3	1	工事請負費	131,850,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路新設改良事業</li> <li>2級15号線道路改良工事 34,331,000円</li> <li>太田鳥山鶴生田466号線道路改良工事 12,727,000円</li> <li>新田東西699号線道路改良工事 11,737,000円</li> <li>太田西新町下田島443号線道路改良工事 11,572,000円</li> <li>太田寺井弥太郎329号線ほか道路改良工事 10,714,000円</li> <li>その他工事 50,769,400円</li> </ul>
291	8	2	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	35,669,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>●道路新設改良事業</li> <li>太田高瀬町1219号線箱型函渠築造工事 31,419,000円</li> <li>その他工事 4,250,400円</li> </ul>
291	8	2	4	1	工事請負費	65,780,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>●橋りょう維持経費</li> <li>浜西跨線橋補修工事 65,780,000円</li> </ul>
293	8	2	6	1	工事請負費	122,445,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>●幹線道路整備事業</li> <li>1級2号線舗装補修工事 37,202,000円</li> <li>太田脇屋町1529号線ほか1路線道路改良工事 35,600,000円</li> <li>1級46号線舗装補修工事 26,136,000円</li> <li>1級42号線舗装補修工事 23,507,000円</li> </ul>

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
293	8	2	6	1	工事請負費 (繰越明許費)	71,599,000	●幹線道路整備事業 1級84号線道路改良工事 71,599,000円
293	8	2	7	1	工事請負費	19,008,000	●交通安全施設整備事業 市内一円(北部)道路反射鏡設置工事 7,766,000円 市内一円(南部)道路反射鏡設置工事 7,095,000円 市内一円(全域)通学路路面標示工事 2,695,000円 市内一円道路反射鏡設置工事 1,452,000円
293	8	2	7	1	補修工事費	17,358,000	●交通安全施設整備事業 市内一円安全施設整備工事 10,615,000円 市内一円街路灯照明補修工事 5,170,000円 1級42号線交通安全施設整備工事 924,000円 新田多村新田町地内街路灯照明再設置工事 649,000円
293	8	2	7	1	防護柵設置 工事費	11,957,000	●交通安全施設整備事業 市内一円防護柵補修工事 11,022,000円 新田上田中町地内転落防止柵補修工事 935,000円
293	8	2	7	1	区画線路面表示 工事費	53,966,000	●交通安全施設整備事業 市内一円(北部)路面標示工事 27,951,000円 市内一円(南部)路面標示工事 26,015,000円
295	8	3	2	1	排水路新設改良 工事費	127,910,200	●河川水路新設改良事業 太田西新町471号線排水路改良工事 62,326,000円 早川水系排水路改良工事 19,272,000円 太田久保谷島合345号線側溝新設工事 12,914,000円 新田東西503号線側溝新設工事 9,988,000円 太田十林木和田826号線排水路改良工事 9,218,000円 その他工事 14,192,200円
295	8	3	2	1	排水路新設改良 工事費 (繰越明許費)	19,492,000	●河川水路新設改良事業 太田正郷東新町631号線側溝新設工事 7,427,200円 1級30号線ほか1路線排水路新設工事 6,824,400円 その他工事 5,240,400円
299	8	4	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	29,636,200	●都市計画道路整備事業 1級20号線電線共同溝整備工事 24,640,000円 同舗装工事 4,996,200円
301	8	4	3	2	工事請負費	18,376,600	●太田駅周辺土地区画整理事業 区画道路6-32号線ほか道路築造工事 15,411,000円 東本町地内新設道路築造工事前払金 2,437,600円 その他工事 528,000円
301	8	4	3	2	工事請負費 (繰越明許費)	20,788,400	●太田駅周辺土地区画整理事業 区画道路6-33号線ほか道路築造工事 15,559,000円 区画道路6-11号線ほか道路築造工事 5,229,400円
303	8	4	4	2	工事請負費	70,659,600	●公園管理費 妙参寺沼親水公園改修工事 49,280,000円 トイレ改修工事(5カ所) 13,365,000円 フェンス改修工事(3カ所) 5,126,000円 遊具設置工事(3カ所) 1,535,600円 ベンチほか設置工事(3カ所) 1,353,000円
307	8	4	7	3	工事請負費	36,154,800	●東矢島土地区画整理事業 高林東矢島線舗装工事 14,157,000円 東矢島3号線ほか舗装工事 12,628,000円 小舞木寄木戸線舗装工事 7,007,000円 東矢島南北線歩道舗装工事 1,210,000円 東矢島2号線ほか歩道舗装工事前払金 1,152,800円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
307	8	4	7	4	工事請負費	59,205,000	●宝泉南部土地区画整理事業 宝泉南部2号線ほか道路築造工事 41,239,000円 区画道路6-155号線道路築造工事 6,809,000円 区画道路6-50号線ほか道路築造工事 4,323,000円 区画道路6-97号線ほか舗装工事 3,388,000円 5街区造成工事前払金 1,290,000円 160街区造成ほか工事 1,078,000円 152街区造成ほか工事 1,078,000円
309	8	4	8	1	工事請負費	29,997,000	●金山総合整備管理費 金山遊歩道(東山コース)修繕工事 29,997,000円
311	8	5	1	2	市営住宅維持 管理工事費	188,133,000	●市営住宅維持管理費 富沢市営住宅屋上防水・外壁改修工事 140,239,000円 宝泉市営住宅防草対策工事 1,265,000円 同81-A号棟給水給湯配管更新工事 26,268,000円 岩瀬川市営住宅4号棟外壁改修工事 19,866,000円 風呂釜・浴槽設置工事 495,000円
311	8	5	2	2	工事請負費	200,596,000	●市営住宅建設事業 三島市営住宅2期建設建築工事 145,013,000円 同2期建設機械設備工事 29,799,000円 同2期建設電気設備工事 20,647,000円 鳥之郷市営住宅基礎杭引抜工事 5,137,000円
313	8	5	2	2	工事請負費 (繰越明許費)	156,762,120	●市営住宅建設事業 三島市営住宅1期建設(2工区)建築・外構工事 86,405,000円 同1期建設機械設備工事 35,123,920円 同1期建設電気設備工事 16,192,200円 鳥之郷市営住宅68-1号棟ほか12棟解体工事 19,041,000円
317	9	1	2	2	工事請負費	19,236,800	●消防団施設費 第5分団第1部・第2部車庫詰所等新築工事 18,911,200円 第4分団第1部車庫詰所電源工事 225,500円 同第2部車庫詰所内電源容量増強工事 100,100円
321	9	1	5	1	解体工事費	17,611,000	●地域防災費 防災センター解体工事 17,611,000円
333	10	2	1	2	補修工事費	49,993,900	●小学校運営費 木崎小学校プール塗装工事 4,796,000円 太田小学校プール塗装工事 4,323,000円 世良田小学校南校舎1階廊下階段床壁改修工事 4,136,000円 城西小学校プール塗装工事 3,707,000円 宝泉南小学校プール塗装工事 3,674,000円 その他工事 29,357,900円
333	10	2	1	2	施設整備工事費	59,737,700	●小学校運営費 宝泉南小学校ほか7校防火シャッター危害防止装置工事 18,491,000円 中央小学校受水槽ほか交換工事 14,146,000円 旭小学校フェンス設置工事 3,795,000円 藪塚本町南小学校屋内運動場床改修工事 3,740,000円 世良田小学校屋内運動場床改修工事 2,310,000円 その他工事 17,255,700円
335	10	2	1	2	補修工事費 (繰越明許費)	10,230,000	●小学校運営費 尾島小学校プール水槽改修工事 10,230,000円
335	10	2	1	2	施設整備工事費 (繰越明許費)	10,474,200	●小学校運営費 藪塚本町南小学校ほか4校防火シャッター危害防止装置工事 10,474,200円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
335	10	2	2	1	工事請負費	232,401,400	●教育振興事業 南小学校ほか3校無線LAN整備工事 33,748,000円 強戸小学校ほか3校無線LAN整備工事 33,583,000円 沢野小学校ほか3校無線LAN整備工事 33,385,000円 尾島小学校ほか3校無線LAN整備工事 32,230,000円 菰川小学校ほか3校無線LAN整備工事 32,142,000円 太田小学校ほか3校無線LAN整備工事 31,559,000円 沢野小学校ほか3校電源キャビネット整備工事前払金 7,326,000円 その他工事 28,428,400円
335	10	2	3	1	工事請負費	104,874,000	●小学校施設整備事業 駒形小学校校舎外壁改修工事 45,738,000円 強戸小学校トイレ改修工事 28,347,000円 九合小学校トイレ改修工事 20,570,000円 同改修(その2)工事 10,219,000円
335	10	2	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	125,771,800	●小学校施設整備事業 尾島小学校校舎外壁等改修工事 51,906,800円 南小学校校舎外壁改修工事 43,175,000円 菰川小学校北棟トイレ改修工事 30,690,000円
335	10	2	3	3	工事請負費	1,459,990,000	●義務教育学校施設整備事業 (仮称)北中学校区義務教育学校校舎等新築建築工事 833,030,000円 同校舎等新築電気設備工事 176,330,000円 同校舎等新築機械設備工事 149,380,000円 同既存校舎改修工事 143,858,000円 北の杜学園プール施設改修工事 81,961,000円 同既存校舎改修(その2)工事 40,403,000円 同外構整備工事 32,113,000円 北中学校給食室解体工事 2,915,000円
337	10	2	3	3	工事請負費 (継続費通次繰越)	413,827,000	●義務教育学校施設整備事業 (仮称)北中学校区義務教育学校校舎等新築建築工事 出来形払い 278,850,000円 同新築電気設備工事 75,570,000円 同新築機械設備工事 35,420,000円 北の杜学園外構整備工事 23,987,000円
337	10	3	1	2	補修工事費	20,997,900	●中学校運営費 藪塚本町中学校南校舎1階廊下床改修工事 3,344,000円 木崎中学校屋内運動場東外壁改修工事 1,296,900円 北中学校渡り廊下設置工事 1,287,000円 その他工事 15,070,000円
337	10	3	1	2	施設整備工事費	100,573,000	●中学校運営費 尾島中学校校舎防水工事 27,907,000円 生品中学校校舎防水工事 18,865,000円 南中学校高架水槽ほか交換工事 6,908,000円 生品中学校ほか1校防火シャッター危害防止装置工事 5,291,000円 強戸中学校ほか5校防火シャッター危害防止装置工事前払金 5,016,000円 その他工事 36,586,000円
339	10	3	1	2	施設整備工事費 (繰越明許費)	10,802,000	●中学校運営費 藪塚本町中学校ほか4校防火シャッター危害防止装置工事 9,504,000円 西中学校ほか2校屋内消火栓ポンプ交換ほか工事 1,298,000円
339	10	3	2	1	工事請負費	123,844,600	●教育振興事業 西中学校ほか2校無線LAN整備工事 25,146,000円 休泊中学校ほか3校無線LAN整備工事 24,321,000円 尾島中学校ほか3校無線LAN整備工事 23,133,000円 強戸中学校ほか2校無線LAN整備工事 21,538,000円 東中学校ほか2校無線LAN整備工事 21,175,000円 その他工事 8,531,600円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
339	10	3	3	1	工事請負費	44,992,900	●中学校施設整備事業 生品中学校校舎外壁改修工事 35,200,000円 北の杜学園エアコン改修工事 7,755,000円 その他工事 2,037,900円
339	10	3	3	1	工事請負費 (繰越明許費)	115,507,000	●中学校施設整備事業 宝泉中学校トイレ改修工事 70,275,000円 藪塚本町中学校トイレ改修工事 45,232,000円
343	10	4	2	1	工事請負費	403,931,000	●高等学校管理運営費 武道館建設建築工事 276,606,000円 同建設機械設備工事 46,398,000円 同建設電気設備工事 30,965,000円 屋外排水設備等切廻し工事 26,213,000円 受水槽及び給水ポンプ更新工事 23,749,000円
343	10	4	3	1	工事請負費	23,133,000	●教育振興事業 無線LAN設備設置工事 23,133,000円
345	10	5	1	2	工事請負費	31,809,569	●公立幼稚園管理費 綿打幼稚園園庭整備工事 20,009,000円 同安全施設設置及びその他工事 1,210,000円 生品幼稚園電気錠付門扉等設置工事 2,178,000円 同園内バス通路舗装工事 1,276,000円 藪塚本町南幼稚園駐車場整備工事 1,265,000円 その他工事 5,871,569円
345	10	5	1	2	工事請負費 (繰越明許費)	75,658,000	●公立幼稚園管理費 綿打幼稚園園舎改修工事 75,658,000円
353	10	6	1	7	工事請負費	68,673,000	●社会教育総合センター管理運営費 トイレ改修工事 68,673,000円
377	10	7	2	1	工事請負費	161,724,200	●スポーツ施設管理運営費 運動公園サッカー・ラグビー場人工芝張替工事 126,907,000円 同市民体育館アリーナ照明改修工事前払金 13,252,800円 沢野スポーツ広場屋外トイレ改築工事前払金 7,902,400円 藪塚本町社会体育館空調機交換工事 4,202,000円 渡良瀬スポーツ広場野球場簡易トイレ更新工事 2,904,000円 尾島親子ふれあいプールろ過装置改修工事 2,090,000円 生品コミュニティ運動公園屋外トイレ改修工事 1,243,000円 サン・スポーツランド屋外トイレ改修工事 1,188,000円 藪塚本町西部ふるさと公園屋外トイレ改修工事 1,177,000円 その他工事 858,000円
377	10	7	2	1	工事請負費 (繰越明許費)	389,442,400	●スポーツ施設管理運営費 尾島体育館建設工事 292,309,000円 同埋設物撤去処分工事 50,666,000円 同解体及び特殊基礎工事 29,428,400円 尾島公園屋外トイレ改築工事 17,039,000円
377	10	7	2	2	工事請負費	344,000,000	●運動公園陸上競技場建設事業 建設工事 344,000,000円
377	10	7	2	2	工事請負費 (継続費逐次繰越)	588,241,000	●運動公園陸上競技場建設事業 建設工事 588,241,000円
381	10	7	4	3	工事請負費	15,890,600	●給食センター管理運営費 貫流ボイラー交換工事 15,598,000円 コンベア撤去処分工事 292,600円

決算書の ページ	款	項	目	事業	細節名	決算額(円)	内 訳
381	10	7	4	4	工事請負費	70,451,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>●小学校給食経費</li> <li>藪塚本町南小学校新給食室建築工事前払金 34,232,000円</li> <li>同機械設備工事前払金 24,020,000円</li> <li>同電気設備工事前払金 9,966,000円</li> <li>藪塚本町小学校給食室周辺外構整備工事 2,233,000円</li> </ul>
381	10	7	4	5	工事請負費	51,550,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中学校給食経費</li> <li>東中学校給食室建設工事前払金 36,168,000円</li> <li>同電気設備工事前払金 15,382,400円</li> </ul>
383	10	7	4	5	工事請負費 (繰越明許費)	131,092,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中学校給食経費</li> <li>西中学校新給食室建設機械設備工事 55,088,000円</li> <li>同建設工事 49,060,000円</li> <li>同建設電気設備工事 25,652,000円</li> <li>西中学校石油保管庫設置工事 1,292,500円</li> </ul>

## 12 特別会計の概要

### (1) 国民健康保険特別会計

#### ①一般状況

区分	年度末現在		事業年度平均	
	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
令和2年度(A)	29,564	47,030	29,982	48,033
令和元年度(B)	30,028	48,333	30,170	49,083
(A)-(B)	△ 464	△ 1,303	△ 188	△ 1,050

#### ②保険税収入

(単位:千円、%)

区分	令和2年度				
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	予算比	収入済割合 (B)
現年度分	4,130,013	4,780,902	4,167,813	100.9	87.2
滞納繰越分	538,997	2,611,100	551,099	102.2	21.1
合計	4,669,010	7,392,002	4,718,912	101.1	63.8

(単位:千円、%)

区分	令和元年度			前年度比	
	調定額	収入済額 (C)	収入済割合 (D)	収入済額 (A)-(C)	収入済割合 (B)-(D)
現年度分	4,985,888	4,346,957	87.2	△ 179,144	0.0
滞納繰越分	3,002,943	504,353	16.8	46,746	4.3
合計	7,988,831	4,851,310	60.7	△ 132,398	3.1

#### ③経理関係諸率

(単位:上段千円、下段円)

区分	収入							
	保険税現年度分		国庫 支出金	県支出金		繰入金	繰越金	諸収入
	調定額	収入済額		普通 交付金	特別 交付金			
総額	4,780,902	4,167,813	38,531	13,725,948	367,237	1,560,211	215,856	152,962
一人当たり	99,534	86,770	802	285,761	7,646	32,482	4,494	3,185

(単位:上段千円、下段円)

区分	支出				
	総務費	保険 給付費	納付金	保健 事業費	諸支出金
総額	110,538	13,863,870	6,152,876	152,747	73,471
一人当たり	2,301	288,632	128,097	3,180	1,530

#### ④給付状況

(単位:円)

区分	件数	保険者負担金 (A)	被保険者負担金 (B)	公費負担金 (C)	費用額 (A)+(B)+(C)	一件当 り費用額	
療養諸費	一般	722,417	11,930,995,684	3,749,041,467	584,358,882	16,264,396,033	22,514
	退職	4	16,872	1,739	0	18,611	4,653
	計	722,421	11,931,012,556	3,749,043,206	584,358,882	16,264,414,644	22,514
高額 療養費	一般	27,726	1,797,986,493	-	-	1,797,986,493	64,848
	退職	0	0	-	-	0	-
	計	27,726	1,797,986,493	-	-	1,797,986,493	64,848
審査支払手数料	-	41,094,092	-	-	41,094,092	-	
出産育児一時金	193	79,859,403	-	-	79,859,403	413,779	
葬祭費	274	13,700,000	-	-	13,700,000	50,000	

(2) 住宅新築資金等貸付特別会計

①令和2年度末貸付状況

(単位:件、円)

区分	貸付状況		償還状況 金額(B)	不納欠損 金額(C)	差引	
	総件数	総金額(A)			件数	現在高(A)-(B)-(C)
住宅新築資金	526	2,965,900,000	2,696,932,973	0	93	268,967,027
住宅改修資金	581	1,009,340,000	949,610,915	2,100,000	37	57,629,085
宅地取得資金	17	67,500,000	53,775,572	0	5	13,724,428
合計	1,124	4,042,740,000	3,700,319,460	2,100,000	135	340,320,540

(3) 後期高齢者医療特別会計

①被保険者数の状況

(単位:人)

区分	令和3年3月31日現在 被保険者数	令和2年3月31日現在 被保険者数
65歳以上75歳未満	526	589
75歳以上	27,571	26,983
合計	28,097	27,572

②保険料収入

(単位:円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	1,028,534,000	1,026,549,600	1,026,549,600	99.8	100.0
普通徴収保険料	953,512,000	971,862,500	961,898,500	100.9	99.0
滞納繰越分	8,299,000	22,223,400	8,299,700	100.0	37.3
合計	1,990,345,000	2,020,635,500	1,996,747,800	100.3	98.8

③給付状況

(単位:円)

区分	件数	給付額	一人当たり 給付額	一件当たり 給付額
令和2年度(A)	775,114	20,827,980,556	741,288	26,871
令和元年度(B)	803,736	20,846,954,818	756,091	25,938
(A)-(B)	△ 28,622	△ 18,974,262	△ 14,803	933

(4) 八王子山墓園特別会計

①墓地永代使用料及び納骨堂使用料

(単位:円)

区分	利用許可数	一件当たり金額	収入済額
墓地	9	550,000	4,950,000
納骨堂 期限付納骨壇	65	100,000	6,500,000
納骨堂 永年合葬室	48	50,000	2,400,000
納骨堂 生前登録	24	50,000	1,200,000

(5) 介護保険特別会計

①被保険者数の状況

区分	令和3年3月31日現在		令和2年3月31日現在	
	世帯数	被保険者数(人)	世帯数	被保険者数(人)
第1号被保険者	39,675	57,689	39,197	57,075
65歳以上75歳未満	-	29,789	-	29,785
75歳以上	-	27,900	-	27,290
第2号被保険者(認定者)	-	226	-	244
合計	39,675	57,915	39,197	57,319

②一般状況

(a)要介護(要支援)認定者数(令和3年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	1,132	1,066	1,779	1,676	1,420	1,326	909	9,308
65歳以上75歳未満	177	136	243	206	180	158	107	1,207
75歳以上	955	930	1,536	1,470	1,240	1,168	802	8,101
第2号被保険者(認定者)	24	14	46	48	41	23	30	226
合計	1,156	1,080	1,825	1,724	1,461	1,349	939	9,534

(b)居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和3年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	328	427	1,394	1,317	886	597	299	5,248
第2号被保険者	7	7	39	35	33	14	17	152
合計	335	434	1,433	1,352	919	611	316	5,400

(c)地域密着型サービス受給者数(令和3年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1号被保険者	4	8	239	264	261	190	157	1,123
第2号被保険者	0	0	5	6	8	2	2	23
合計	4	8	244	270	269	192	159	1,146

(d)施設サービス受給者数(令和3年3月31日現在) (単位:人)

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
介護老人 福祉施設	第1号	0	0	9	244	392	340	985
	第2号	0	0	1	0	4	4	15
介護老人 保健施設	第1号	0	0	50	112	102	131	488
	第2号	0	0	0	1	2	1	6
介護療養型 医療施設	第1号	0	0	0	0	0	2	2
	第2号	0	0	0	0	0	0	0
介護医療院	第1号	0	0	0	2	3	30	71
	第2号	0	0	0	0	1	0	2
合計	0	0	51	124	356	556	476	1,563

※合計は同一月に2施設以上でサービスを受けた場合は、1人で計上しているため、内訳の数値と相違している場合もある。

③保険料収入 (単位:千円、%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	予算比(C/A)	収入済割合(C/B)
特別徴収保険料	3,642,365	3,709,668	3,709,668	101.8	100.0
普通徴収保険料	291,789	327,162	277,587	95.1	84.8
滞納繰越分	12,550	141,059	16,749	133.5	11.9
合計	3,946,704	4,177,889	4,004,004	101.5	95.8

④サービス別給付費

(単位:千円)

区分		種類	給付額
居宅サービス	訪問	訪問介護	790,560
		訪問入浴介護	39,191
		訪問看護	436,810
		訪問リハビリ	45,857
		居宅療養管理	121,427
	通所	通所介護	2,674,669
		通所リハビリ	458,659
	短期入所	生活介護	842,617
		療養介護	68,513
	貸与・改修	福祉用具貸与	420,259
		福祉用具購入	13,425
住宅改修		38,823	
その他(特定施設・介護(予防)支援)			1,154,408
居宅サービスの計			7,105,218
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護		4,102
	地域密着型通所介護		321,598
	認知症対応型通所介護		34,708
	小規模多機能型居宅介護		489,230
	認知症対応型共同生活介護		898,705
	特定施設入居者生活介護		115,732
	介護老人福祉施設入所者生活介護		535,670
	看護小規模多機能型居宅介護		83,673
地域密着型サービスの計			2,483,418
施設サービス	介護老人福祉施設		3,106,836
	介護老人保健施設		1,600,365
	介護療養型医療施設		20,454
	介護医療院		311,352
施設サービスの計			5,039,007
高額サービス費			389,447
高額医療合算介護サービス費			49,668
特定入所者介護サービス費			594,848
その他(審査・支援上乘せ)			12,308
合計			15,673,914

(6) 太陽光発電事業特別会計

①売電量

(単位:kWh)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
令和2年度(A)	1,968,528	1,909,800	2,130,903	221,127	6,230,358
令和元年度(B)	1,983,425	1,938,443	2,092,957	219,438	6,234,263
(A)-(B)	△ 14,897	△ 28,643	37,946	1,689	△ 3,905

②売電金額

(単位:円)

区分	おおた発電所	鶴生田町発電所	緑町発電所	学校設置発電施設	合計
令和2年度(A)	86,615,232	84,031,200	93,759,732	9,627,544	274,033,708
令和元年度(B)	86,364,314	84,266,039	90,945,823	9,465,678	271,041,854
(A)-(B)	250,918	△ 234,839	2,813,909	161,866	2,991,854

※①売電量、②売電金額ともに検針票に基づく数値。

### 13 繰越事業（R01→R02）の状況

#### 【一般会計】

○継続費通次繰越 [2事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額
1	10	2	3	義務教育学校施設整備事業	学校施設管理課	434,707,000	432,615,000	2,092,000
2	10	8	2	運動公園陸上競技場建設事業	スポーツ施設管理課	626,112,200	613,836,350	12,275,850
合 計						1,060,819,200	1,046,451,350	14,367,850

○繰越明許費 [35事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	繰越額又は 不用額
1	2	1	11	BUSターミナルおた管理棟改修事業	交通対策課	26,460,800	25,109,260	1,351,540
2	2	1	14	南ふれあいセンター改修事業	沢野行政センター	2,310,000	2,310,000	0
3	2	2	2	市民会館広場整備事業	文化課	74,000,000	73,997,000	3,000
4	2	2	3	藪塚本町文化ホール改修事業	文化課	11,308,000	10,615,000	693,000
5	3	2	1	放課後児童クラブ室改修事業	児童施設課	10,000,000	9,757,000	243,000
6	3	3	1	介護基盤等整備事業費補助事業	長寿あんしん課	183,456,000	0	183,456,000
7	3	3	1	地域介護福祉空間整備等補助金	長寿あんしん課	5,681,000	5,681,000	0
8	4	1	6	斎場火葬炉修繕事業	市民課	5,665,000	5,665,000	0
9	6	1	8	渡良瀬川中央地区水管理施設整備事業	農村整備課	2,582,800	2,582,800	0
10	7	1	5	ねぶた保管庫建設事業	商業観光課	6,565,400	6,146,800	418,600
11	8	1	1	耐震診断・耐震改修事業補助金	建築指導課	3,600,000	3,600,000	0
12	8	1	1	被災住宅リフォーム支援事業助成金	建築住宅課	27,724,000	5,504,000	22,220,000
13	8	2	2	道路維持整備事業	道路保全課	1,673,444	1,673,444	0
14	8	2	3	道路新設改良事業	道路整備課	42,558,900	42,558,900	0
15	8	2	4	橋りょう新設改良事業	道路保全課	27,375,000	27,375,000	0
16	8	2	6	幹線道路整備事業	道路整備課	78,866,000	71,599,000	7,267,000
17	8	3	2	河川水路新設改良事業	道路整備課	35,989,200	35,389,600	599,600
18	8	4	1	スマートインターチェンジ周辺整備事業	まちづくり推進課	7,250,000	7,117,000	133,000
19	8	4	2	都市計画道路整備事業	道路整備課	236,853,200	183,370,400	53,482,800
20	8	4	3	市街地再開発事業	まちづくり推進課	59,520,000	59,520,000	0
21	8	4	3	太田駅周辺土地区画整理事業	市街地整備課	76,622,060	74,101,060	2,521,000
22	8	4	7	宝泉南部土地区画整理事業	市街地整備課	69,200,200	66,211,200	2,989,000
23	8	4	7	尾島東部土地区画整理事業	市街地整備課	50,287,800	50,287,800	0
24	8	5	2	市営住宅建設事業	建築住宅課	167,538,120	156,762,120	10,776,000
25	9	1	3	防火貯水槽整備事業	警防課	4,752,000	4,752,000	0
26	10	2	1	小学校プール改修事業	学校施設管理課	10,253,000	10,230,000	23,000
27	10	2	1	小学校防火シャッター等改修事業	学校施設管理課	10,757,200	10,474,200	283,000
28	10	2	3	小学校外壁等落下防止対策事業	学校施設管理課	104,046,800	95,081,800	8,965,000
29	10	2	3	小学校トイレ改修事業	学校施設管理課	32,901,000	30,690,000	2,211,000
30	10	3	1	中学校防火シャッター等改修事業	学校施設管理課	13,247,000	10,802,000	2,445,000
31	10	3	3	中学校トイレ改修事業	学校施設管理課	115,507,000	115,507,000	0
32	10	5	1	幼稚園大規模改修事業	児童施設課	79,300,000	75,658,000	3,642,000
33	10	7	2	尾島体育館改築事業	スポーツ施設管理課	400,827,400	377,463,400	23,364,000
34	10	7	2	スポーツ施設屋外トイレ改修事業	スポーツ施設管理課	19,220,000	17,039,000	2,181,000
35	10	7	4	西中学校給食室改築事業	学校施設管理課	158,760,000	151,041,000	7,719,000
合 計						2,162,658,324	1,825,671,784	336,986,540

※ No.6 介護基盤等整備事業費補助事業は、R02→R03へ事故繰越しをしている。(183,456,000円)

#### 【太陽光発電事業特別会計】

○繰越明許費 [1事業]

(単位：円)

No.	款	項	目	事業名	担当課	繰越予算額	支出済額	不用額
1	1	2	1	鶴生田発電所内排水対策事業	環境政策課	3,273,600	3,009,600	264,000
合 計						3,273,600	3,009,600	264,000

## 14 入湯税、都市計画税及び森林環境譲与税の使途状況

### (1) 入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）の入湯客に対して課税される目的税です。主な使途には、環境衛生施設や消防施設等の整備、観光振興などの事業があります。

令和2年度の入湯税1,337千円は、以下のとおり観光施設の整備25,367千円及び観光振興15,830千円に充てました。

【入湯税の使途状況】 (単位：千円、%)

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県 支出金	地方債	負担金 ほか	入湯税
環境衛生施設の整備	0	0.0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設	0	0.0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備	246,909	85.7	3,145	128,300	4,752	0	110,712
観光施設の整備	25,367	8.8	0	0	6,147	176	19,044
観光振興 (観光施設の整備を除く)	15,830	5.5	0	0	0	1,161	14,669
合計	288,106	100	3,145	128,300	10,899	1,337	144,425

※充当可能事業のうち、観光案内看板等の広報費用や太田市観光物産協会への補助などの観光振興事業に重点的に充当しました。

入湯税充当可能事業に占める入湯税の割合  $1,337千円 / 288,106千円 \times 100 \approx 0.5\%$

### (2) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業などに要する費用の一部を負担していただくための目的税です。主な使途には、街路整備事業、公園整備事業、下水道事業、市街地開発事業や都市計画事業の地方債償還があります。

令和2年度の都市計画税1,477,147千円は、以下のとおり都市計画事業等3,378,096千円に充てました。

なお、本市の土地区画整理事業は、分類上、市街地開発事業に含まれています。

【都市計画税の使途状況】 (単位：千円、%)

事業名	事業費		財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			構成比	国県 支出金	地方債	負担金 ほか	都市 計画税
街路整備事業	218,324	6.5	48,609	128,000	13,879	15,091	12,745
公園整備事業	130,871	3.9	0	0	0	70,950	59,921
下水道事業	1,521,118	45.0	0	0	0	824,657	696,461
市街地開発事業	937,405	27.7	225,839	0	237,103	257,225	217,238
都市計画事業 計A	2,807,718	83.1	274,448	128,000	250,982	1,167,923	986,365
地方債償還額 計B	570,378	16.9	0	0	0	309,224	261,154
合計 (A+B)	3,378,096	100	274,448	128,000	250,982	1,477,147	1,247,519

※事業費及び特定財源は令和2年度健全化判断比率の算定数値

都市計画事業等に占める都市計画税の割合  $1,477,147千円 / 3,378,096千円 \times 100 \approx 43.7\%$

### (3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、適切な森林管理のために国から配分される譲与税です。主な使途は、公共施設への木材利用、民有林の間伐や路網等の森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の普及促進などの事業が想定されています。

令和2年度の森林環境譲与税18,544千円は森林環境譲与税基金に全額積立てられ、基金から取り崩した691千円は道の駅管理経費の備品購入費に充てました。

## 15 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

2,608,685 千円

(歳出)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策の経費

30,153,715 千円

【充てられた経費】

(単位:千円)

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
特別障がい者手当等給付費	75,754	56,732			3,897	15,125
介護給付費・訓練等給付費	2,616,520	1,978,909			130,623	506,988
障がい児通所給付費	993,861	757,795			48,361	187,705
自立支援医療費	239,725	185,682			11,071	42,972
地域活動支援センター事業委託料	60,066	13,381		9,284	7,662	29,739
日常生活用具給付費	45,045	23,884			4,335	16,826
福祉医療費助成金	1,561,077	673,015		20,494	177,732	689,836
放課後児童クラブ等業務委託料	582,350	360,725			45,403	176,222
児童扶養手当給付費	771,863	255,665		487	105,650	410,061
学校等給食費助成金	306,694				62,830	243,864
出産祝金	26,700				5,470	21,230
児童手当給付費	3,805,405	3,228,682			118,149	458,574
保育園児童委託費負担金	2,944,830	2,019,365		200,273	148,565	576,627
保育園運営費等補助金	644,912	312,273		921	67,957	263,761
民間保育園法人運営費等補助金	10,572				2,166	8,406
民間児童福祉施設整備費補助金	426,394	284,263	142,100		6	25
保育園園舎等改修事業等補助金	5,259				1,077	4,182
地域型・施設型給付費負担金	5,185,676	3,729,607			298,294	1,157,775
施設等利用給付費負担金	69,877	57,738			2,487	9,652
児童館管理・運営委託料	166,791	32,192			27,574	107,025
地域子育て支援拠点事業委託料	20,586				4,217	16,369
養護老人ホーム管理委託料	121,796			20,280	20,797	80,719
長寿祝金	74,625				15,288	59,337
扶助費(生活保護費)	2,105,970	1,629,789		30,076	91,390	354,715
小計	22,862,348	15,599,697	142,100	281,815	1,401,001	5,437,735
国民健康保険特別会計繰出金	1,364,554	893,516			96,498	374,540
療養給付費負担金(後期高齢者医療事業)	1,713,753				351,085	1,362,668
後期高齢者医療特別会計繰出金	442,897	332,173			22,683	88,041
介護保険特別会計繰出金	2,225,513	123,468			430,631	1,671,414
小計	5,746,717	1,349,157	0	0	900,897	3,496,663
救急医療対策事業補助金	264,689			13,466	51,466	199,757
医師委託料(予防接種事業)	677,373	8,066		3,738	136,350	529,219
母子保健相談指導事業委託料	165,673	12,568			31,365	121,740
不妊・不育治療助成金	31,320				6,416	24,904
各種検診等委託料(市民健康診断事業)	405,595	6,832		2,451	81,190	315,122
小計	1,544,650	27,466	0	19,655	306,787	1,190,742
合計	30,153,715	16,976,320	142,100	301,470	2,608,685	10,125,140

※1 この資料は、地方税法第72条の116(平成26年4月1日施行)の規定を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた経費について明らかにするものである。

※2 特別会計繰出金は、職員給与費分、事務費分を除いている。

# 令和2年度 決算状況(普通会計)

(単位:千円、%)

コード番号	102059	市町村類型	施行時特例市
ふりがな	おおたし	2年度交付税	I-5
市町村名	太田市	種地区分	

人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造					
国 調	27年	219,807 人	175.54Km <sup>2</sup>	1,252 人	27年	83,094 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	22年	216,465 人			22年	81,779 人	27年国調 就業人口	3,930 人	40,765 人	57,225 人
	増加率	1.5 %	昭和35. 10. 1以降の合併状況				3.9 %	40.0 %	56.1 %	
住民 基本 台帳	R3.3.31	224,001 人	昭和38. 04. 01 宝泉村(編入) 昭和38. 12. 01 毛里田村(編入) 平成17. 03. 28 太田市、尾島町、新田町、 藪塚本町(新設)			区 分		指数等	指定団体等の状況	
	R2.3.31	224,497 人				基準財政需要額		33,760,372	広域圏	
区 分		令和2年度	令和元年度		基準財政収入額		32,943,928	首都圏都市開発		
1 歳入総額	A	111,385,525	78,869,741		標準財政規模		44,946,931	農業振興		
2 歳出総額	B	108,274,265	76,221,541		地方債現在高		60,586,744	※地方債現在高: 市民債償還積立累計 額を控除した後の額		
3 歳入歳出差引額	A-B C	3,111,260	2,648,200		収益事業収入額		0			
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	918,914	701,561		債務負担行為額		5,204,242			
5 実質収支	C-D E	ア 2,192,346	イ 1,946,639		積立金 現在高	財政調整基金	9,599,704	共同処理の状況		
6 単年度収支	F	アーイ 245,707	47,310			減債基金	782,584	財産管理		
7 積立金	G	328	1,455		その他	511,265				
8 繰上償還金	H	1,284	15,650		土地開発基金		0	清掃組合		
9 積立金取り崩し額	I	2,147,765	3,537,951		財政力指数		0.989	後期高齢者医療		
10 実質単年度収支	F+G+H-I	△ 1,900,446	△ 3,473,536		実質収支比率		4.9	消防災害補償		
一 般 職 員 等					經常一般財源比率		99.7	水道企業団		
区 分	職員数	給料月額総額	1人当たり支給月額		經常収支比率		92.8			
一般職員	1,294 人	425,208 千円	328,600 円		公債費比率		6.5			
うち一般行政職	931 人	305,356 千円	328,000 円		公債費負担比率		13.3			
うち技能労務職	20 人	7,348 千円	367,400 円		起債制限比率		6.1			
うち消防職	343 人	112,504 千円	328,000 円		実質赤字比率		—			
教育公務員	71 人	26,689 千円	375,900 円		連結実質赤字比率		—			
臨時職員					実質公債費比率		5.4			
合 計	1,365 人	451,897 千円	331,100 円		将来負担比率		45.1			
公 営 事 業 等 の 状 況	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率 (下水道事業等)		—		
	下水道事業等	有	28,101	1,949,230	21 人	特 別 職 等	区 分	改訂実施 年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額	
	国民健康保険(事業)	無	426,151	1,635,580	27 人		市長	R2.12.1	1,010,000 円	
	後期高齢者医療	無	15,256	2,272,071	7 人		副市長	R2.12.1	855,000 円	
	介護保険(保険事業)	無	648,009	2,496,940	32 人		教育長	R2.12.1	735,000 円	
	太陽光発電事業	無	17,668	0	1 人		議会議長	H19.4.1	560,000 円	
							議会副議長	H19.4.1	515,000 円	
							議会議員	H19.4.1	485,000 円	
普通会計に属する特別会計		住宅新築資金等貸付・八王子山墓園・後期高齢者医療(広域連合普通会計への繰出分)								

※職員数の基準日・普通会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険：R03.4.1現在

・下水道事業等、太陽光発電事業：R03.3.31現在

市町村名	太田市				類型	施行時特例市	【普通会計】				
歳入						性質別歳出					
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般 財源(K) (千円)	(K)の 構成比 (%)	区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)	経常経費充 当一般財源 (千円)	経常収 支比率 (%)	
地方税	38,040,721	34.1	36,563,574	81.5	人件費	13,214,099	12.2	12,383,648	12,367,952	26.4	
地方譲与税	771,120	0.7	771,120	1.7	物件費	13,320,237	12.3	9,307,399	8,764,880	18.7	
利子割交付金	29,085	0.0	29,085	0.1	維持補修費	546,474	0.5	495,745	493,804	1.1	
配当割交付金	125,101	0.1	125,101	0.3	扶助費	21,600,311	20.0	5,855,328	5,854,957	12.5	
株式等譲渡所得割交付金	152,673	0.1	152,673	0.3	補助費等	32,832,624	30.3	8,304,529	3,897,653	8.3	
地方消費税交付金	5,134,006	4.6	5,134,006	11.4	公債費	7,476,392	6.9	7,247,932	7,246,648	15.5	
ゴルフ場利用税交付金	28,063	0.0	28,063	0.1	繰出金	6,404,591	5.9	5,055,496	4,882,276	10.4	
特別地方消費税交付金					積立金	198,896	0.2	151,604	0	0.0	
軽油引取税・自動車取得税交付金					投資及び出資金	0		0	0	0.0	
自動車税環境性能割交付金	72,821	0.1	72,821	0.2	貸付金	2,348,942	2.2	1,419	1,419	0.0	
法人事業税交付金	652,394	0.6	652,394	1.5	前年度繰上充用金					計 92.8	
地方特例交付金	307,510	0.3	307,510	0.7	投資の経費	10,331,699	9.5	2,737,223		減収補てん債及 び臨時財政対策 債を除いた場合 97.1	
地方交付税	1,365,344	1.2	801,816	1.8	うち人件費	506,148	0.5	506,148		経常経費充 当一般財源計 43,509,589	
普通交付税	801,816	0.7	801,816	1.8	普通建設事業費	10,331,699	9.5	2,737,223			
特別交付税	563,528	0.5			補助	4,274,239	3.9	758,963			
交通安全対策特別交付金	48,271	0.0	48,271	0.1	単独	5,978,064	5.5	1,919,564			
分担金及び負担金	981,735	0.9			県営負担金	79,396	0.1	58,696			
使用料	1,091,431	1.0	94,261	0.2	その他					税等総額 (歳入一般財源振替額を除く) 43,615,849	
手数料	806,392	0.7			災害復旧事業費						
国庫支出金	38,786,370	34.8			失業対策事業費						
県支出金	6,663,515	6.0			合 計	108,274,265	100.0	51,540,323			
財産収入	395,759	0.4	26,464	0.1	目的別歳出						
寄附金	270,216	0.2			区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税等 (千円)			
繰入金	2,629,774	2.4			議会費	438,239	0.4	438,239			
繰越金	848,200	0.8			総務費	29,935,867	27.6	6,309,730			
諸収入	5,189,593	4.7	56	0.0	民生費	32,059,929	29.7	14,051,238			
地方債	6,995,431	6.3			衛生費	6,481,039	6.0	5,594,935			
うち減収補てん債特例分					労働費	98,815	0.1	66,772			
うち臨時財政対策債	2,090,931	1.9			農林水産業費	980,374	0.9	730,940			
合 計	111,385,525	100.0	44,807,215	100.0	商工費	4,817,190	4.4	1,147,486			
市町村税						土木費	6,923,425	6.4	4,860,496		
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準 税額 × 100 75 (千円)	消防費	3,501,964	3.2	2,735,051			
市町村 民税	個人分	12,733,254	33.5	0.0	13,554,569	教育費	15,560,532	14.4	8,357,005		
	法人分	3,123,456	8.2	△ 35.1	865,985	災害復旧費					
	合 計	15,856,710	41.7	△ 9.6	14,420,554	公債費	7,476,891	6.9	7,248,431		
固定資産税	18,341,866	48.2	0.1	18,203,647	諸支出金						
軽自動車税	689,409	1.8	6.1	696,732	前年度繰上充用金						
たばこ税	1,674,252	4.4	△ 4.1	1,776,581	合 計	108,274,265	100.0	51,540,323			
鉱産税					区分	現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合 計(%)			
特別土地保有税					市町村民税	98.0	24.6	93.9			
目的税	1,478,484	3.9	1.4		固定資産税	98.8	21.7	95.0			
入湯税	1,337	0.0	△ 72.8		税 合 計	98.5	23.3	94.8			
都市計画税	1,477,147	3.9	1.7								
合 計	38,040,721	100.0	△ 4.2	35,097,514							

公共施設の状況

道路実延長(m)	2,559,908	公園(都市公園等)箇所数	240	公営住宅等戸数	3,106
し尿処理施設年間総収集量(kl)	67,871	ごみ処理施設年間総収集量(t)	75,868	公共下水道処理区域内人口	104,831
コミュニティ・プラント処理人口	13,828	合併処理浄化槽処理人口	58,619		